

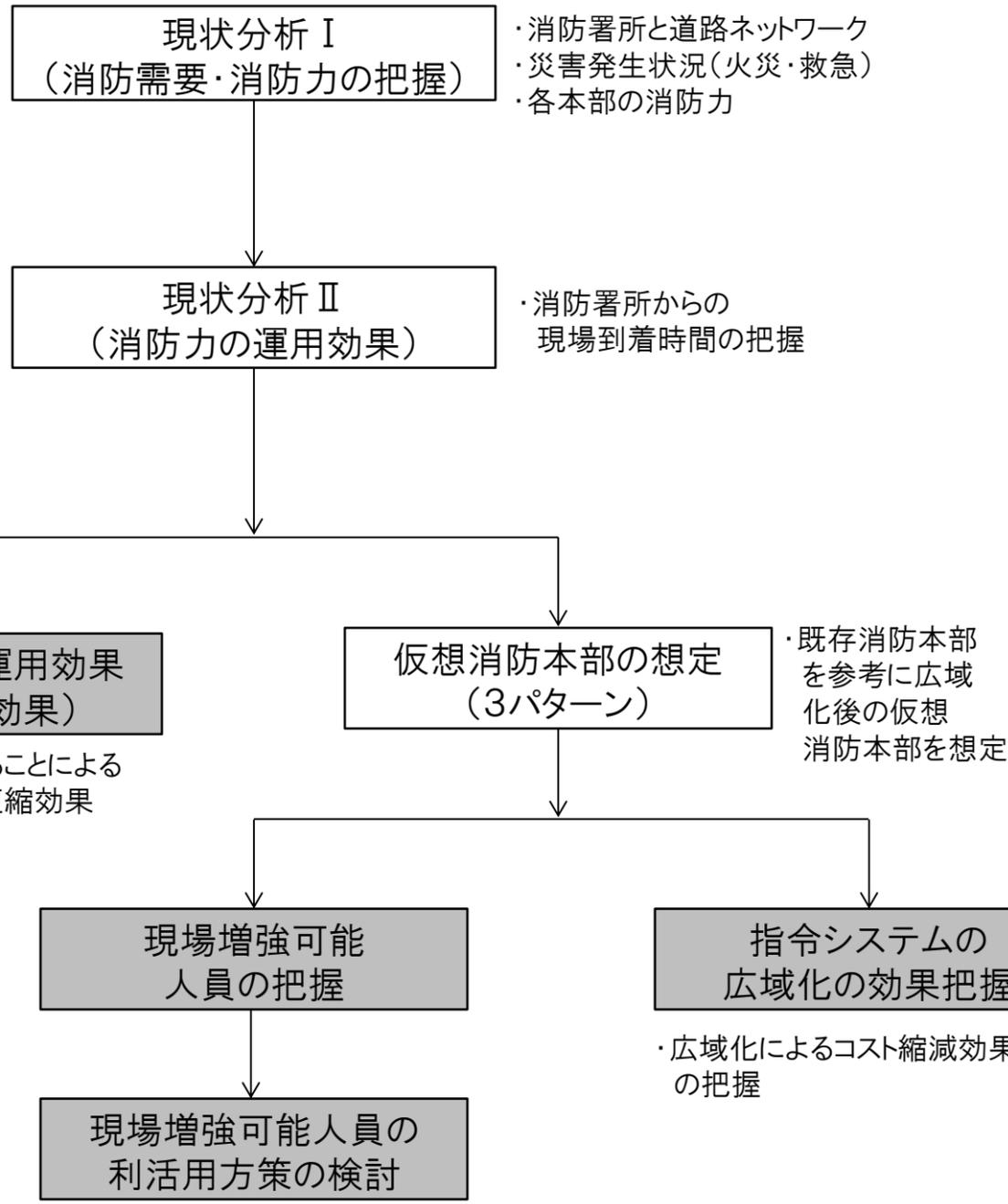
消防力強化(広域化)について(取りまとめ案)

平成30年1月19日
平成29年度第5回消防力強化のための勉強会

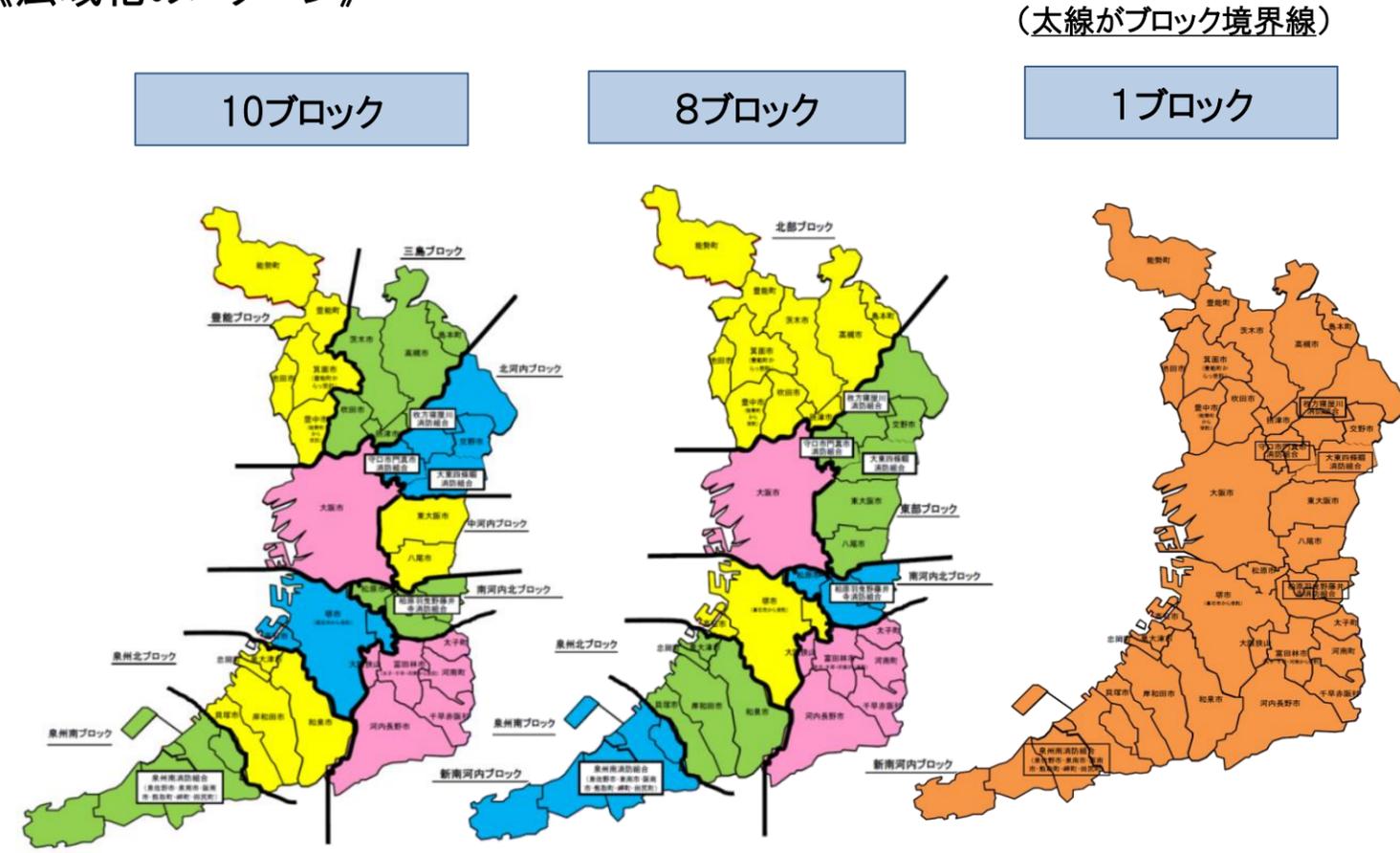
調査の概要

- * 現状の消防力等の分析(地域特性の把握/府内消防本部の体制/消防力の現状分析地図の作成)を実施
- * その上で、広域化のパターン毎の運用効果(時間短縮効果等)の分析、ブロック毎に仮想消防本部を設定し広域化によるスケールメリットを検証

◆検討フロー



《広域化のパターン》

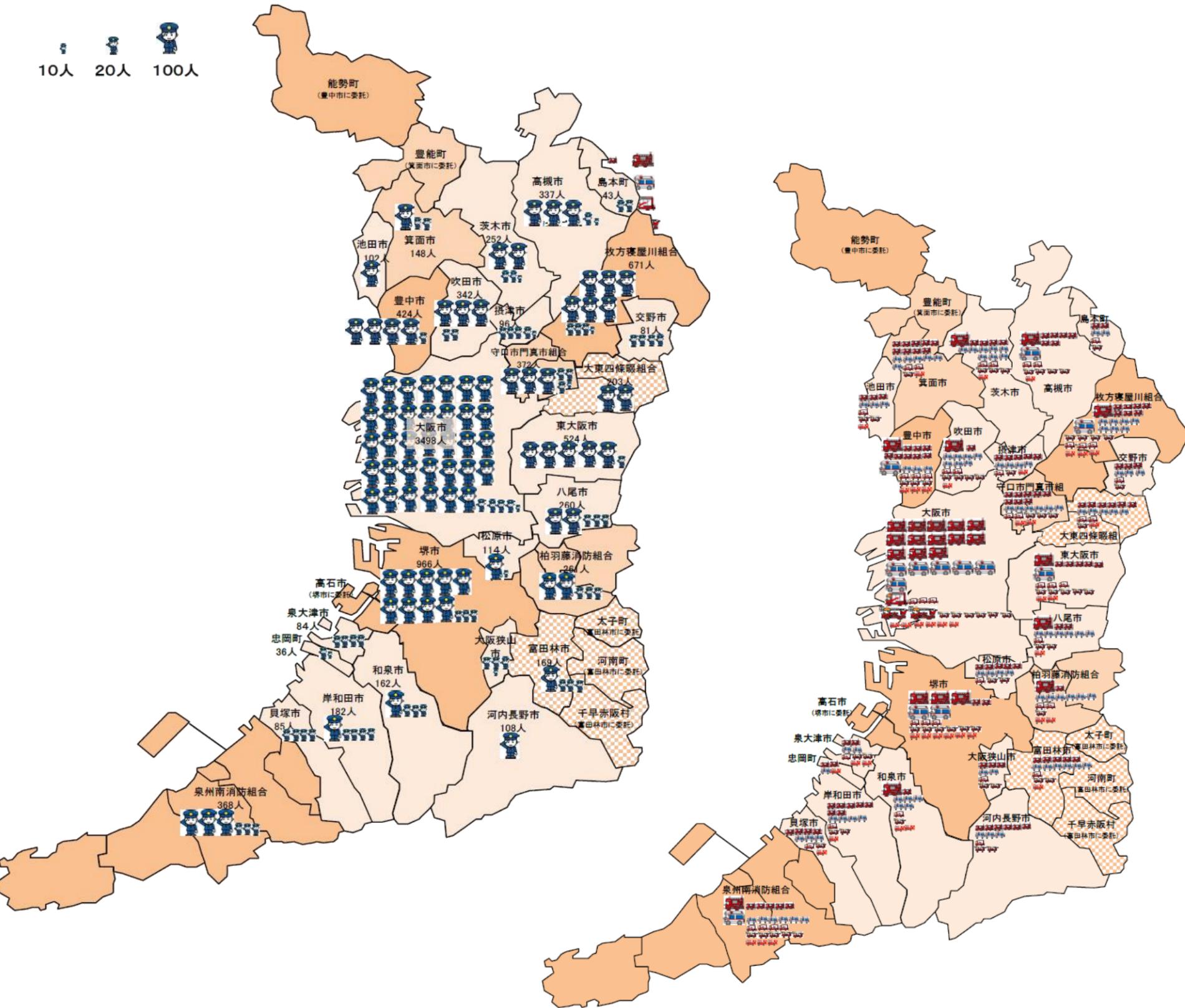


《広域化による効果の評価項目》

検討項目	
広域化による運用効果	* 消防署所から現場への到着時間(走行時間)の短縮効果 (ポンプ車、救急車、はしご車、救助工作車)
現場体制の充実強化	* 広域化に伴う人員再配置の検証 (全国の政令指定市消防本部の実態等を参考に、仮想消防本部を想定し、現場増強可能人員を把握)
	* 現場増強可能人員の利活用策の検討 (兼任隊→専任隊、乗車人員の増強、消防隊の増隊など)
指令システムの広域化検討	* 共同運用及び大規模化の事例収集
	* 大規模化による効果検証 (コスト縮減効果、高機能化、部隊運用の効率化)

■ 広域化効果の評価項目

消防体制の現状



	管轄人口 (人)	消防 職員数 (人)	ポンプ (台)	救急車 (台)	救助車 (台)	はしご (台)	化学車 (台)
大阪市	2,672,798	3,498	130	60	13	26	6
豊中市	412,821	424	18	13	3	3	3
箕面市	135,063	148	9	6	2	1	1
池田市	102,412	102	3	3	1	2	1
吹田市	362,899	342	11	7	2	4	1
高槻市	355,240	337	16	10	2	4	1
茨木市	278,741	252	14	8	2	3	1
摂津市	85,451	96	5	4	1	1	1
島本町	30,659	43	2	2	1	1	0
北部小計	1,763,286	1,744	78	53	14	19	9
守口市門真市	270,972	372	8	6	2	3	2
枚方寝屋川	646,341	671	17	17	3	4	3
交野市	77,928	81	3	3	1	1	0
大東四條畷	180,203	203	6	5	2	1	1
東大阪市	498,023	524	15	10	3	5	2
八尾市	269,068	260	12	6	1	2	1
東部小計	1,942,535	2,111	61	47	12	16	9
柏原羽曳野藤井寺	252,955	261	11	6	2	1	2
松原市	122,482	114	5	4	1	2	0
南河内北小計	375,437	375	16	10	3	3	2
富田林市	151,215	169	5	6	1	2	1
河内長野市	110,435	108	6	3	1	2	0
大阪狭山市	57,632	71	3	2	1	2	0
新南河内小計	319,282	348	14	11	3	6	1
堺市	904,998	966	32	20	3	6	6
和泉市	187,166	162	11	5	1	1	2
泉大津市	75,947	84	2	2	1	2	2
忠岡町	17,660	36	2	1	0	0	1
岸和田市	199,753	182	7	4	1	2	1
貝塚市	89,619	85	4	3	1	1	1
泉州北小計	570,145	549	26	15	4	6	7
泉州南	291,016	368	15	16	4	5	3
府内合計	8,839,497	9,959	372	232	56	87	43

(出典) 消防職員数:平成28年度消防防災・震災対策現況調査
 車両台数:平成27年度消防施設整備計画実態調査結果
 (ポンプ車は、消防団用の車両を除く)

※12ページ以降の消防職員数や車両数は、平成29年6月に本府独自に行った調査に基づいた数値であり、出典が異なるため数値が一致しない

消防需要(火災・救急)の分布

インナーエリアを中心に消防需要が高く、縁辺部に行くにつれ需要は小さくなっていく

消防署所の分布

市町村境界付近に近接した消防署所も存在

二次医療圏

消防本部によっては、2つの医療圏を跨ぐ本部も存在 (堺市、柏羽藤)

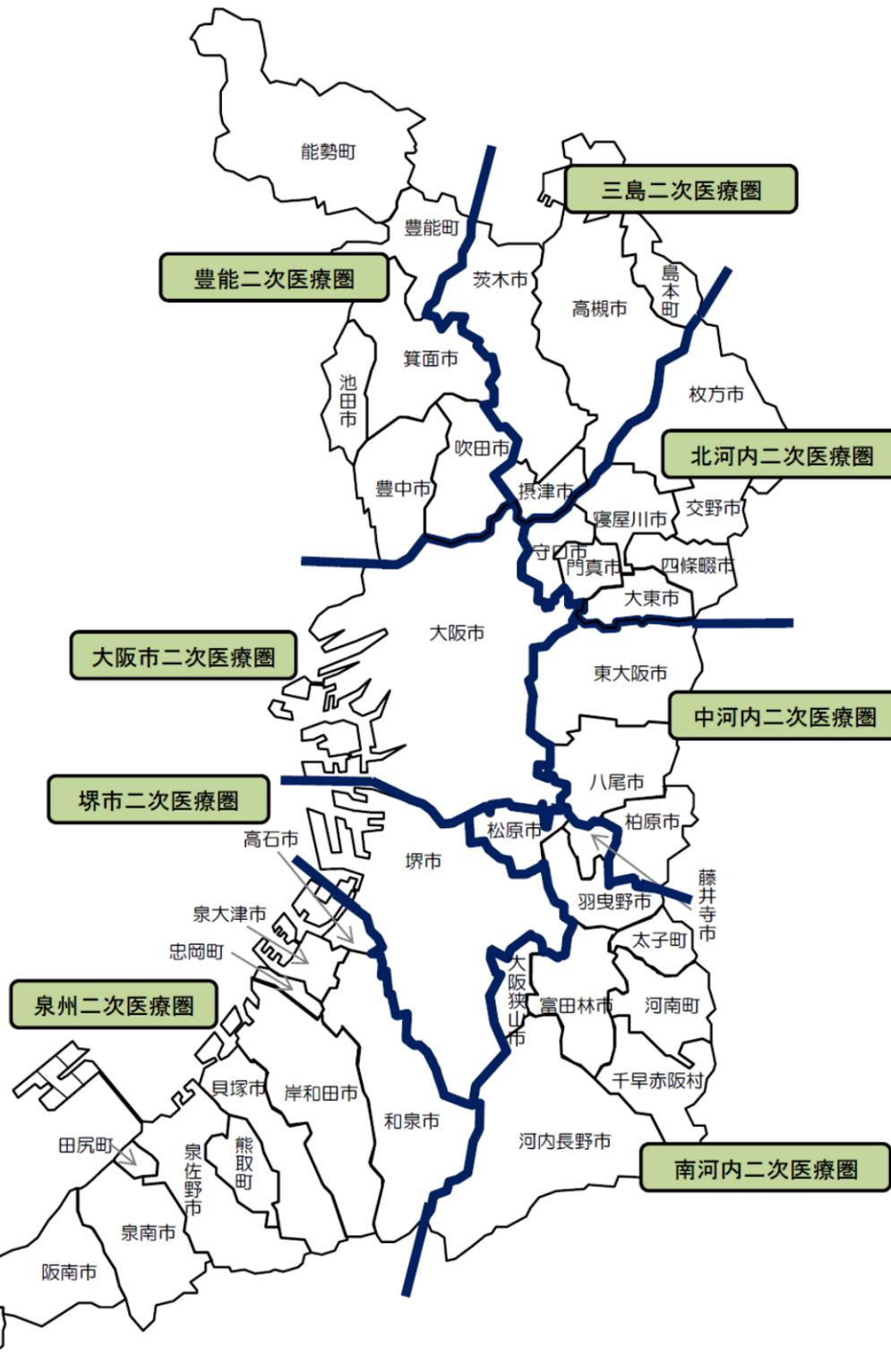
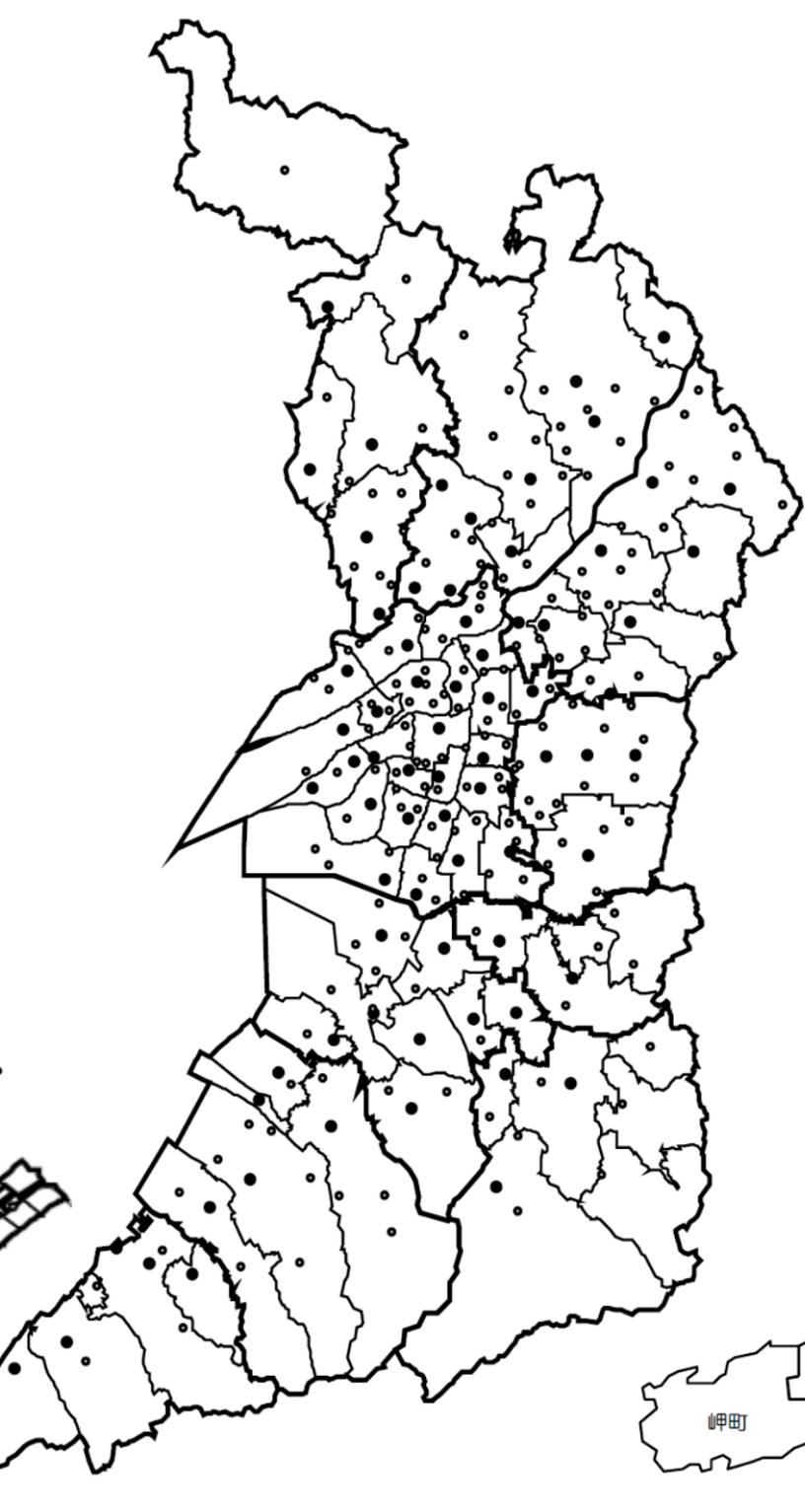
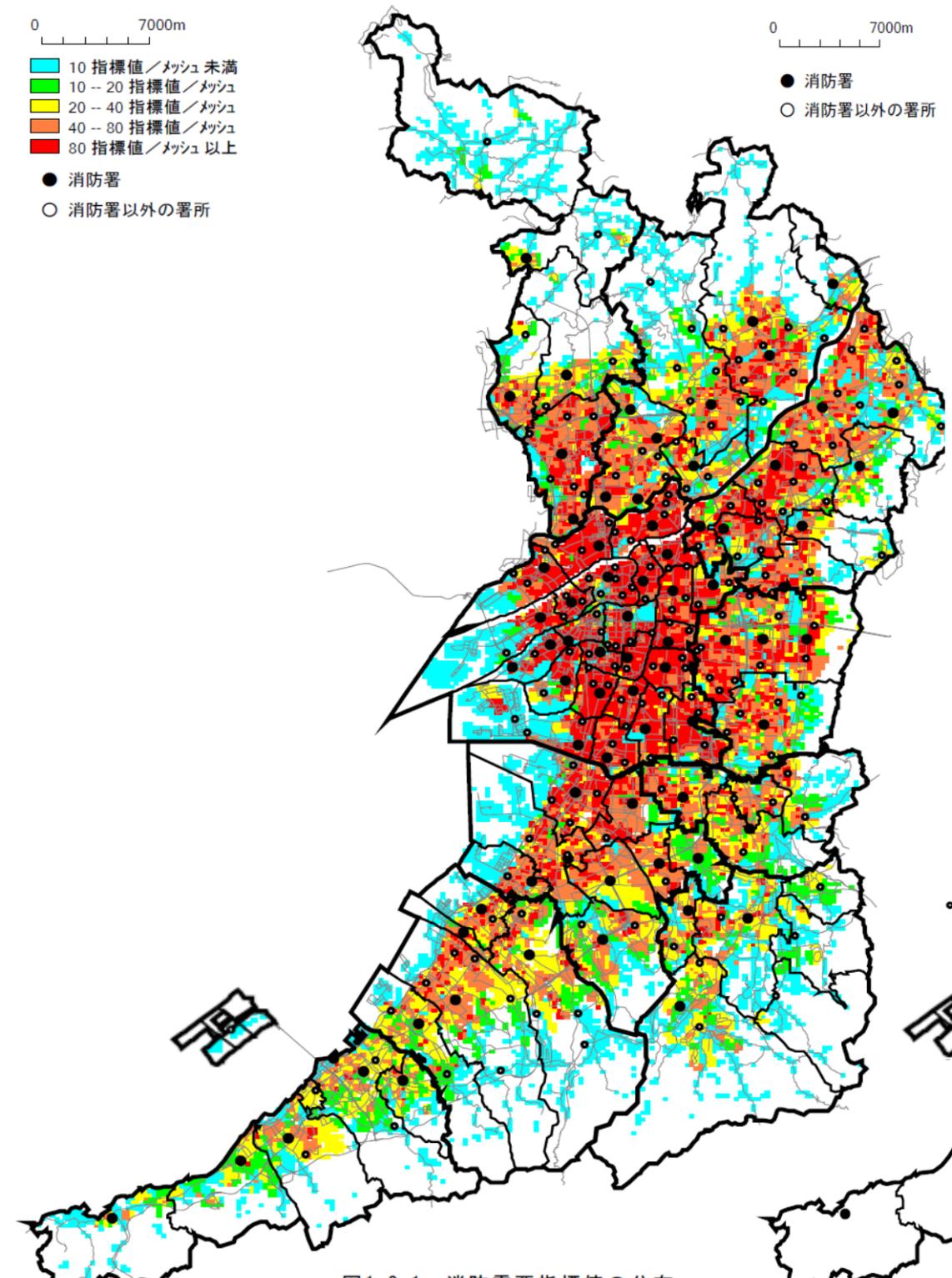


図1.3.1 消防需要指標値の分布

最先着ポンプ隊の運用効果 (現状)

> 大阪市内は湾岸の一部を除くほぼ全てのエリアで4.5分以内で現場に到着。
 その他の市町村でも市街地エリアでは、7.5分以内で現場への到着が可能。
 > 一方で、山間のエリアでは、12分以上要する地点も散在

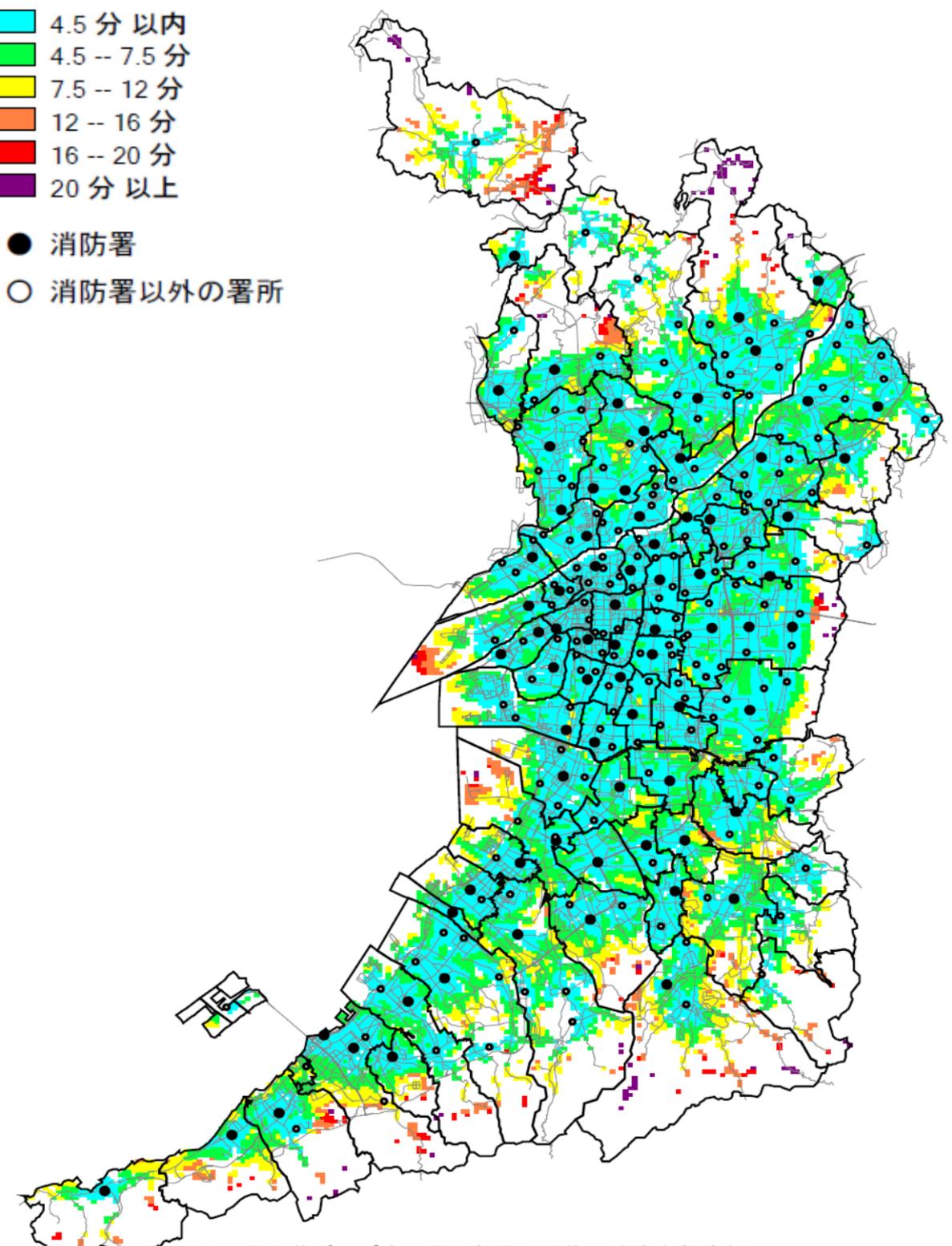
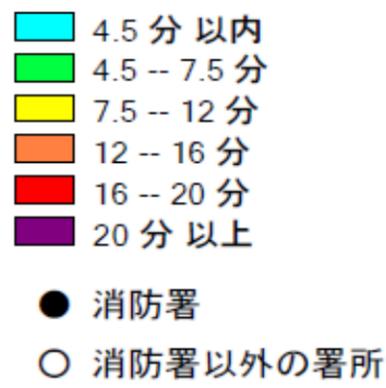


図3.2.2 最先着ポンプ車の運用効果 (現状の消防本部体制)

第二着ポンプ車の運用効果 (現状)

> 大阪市内は湾岸の一部を除くほぼ全てのエリアで4.5分又は7.5分以内で現場に到着。
 その他の市町村でも市街地では、7.5分以内で到着が可能なエリアは縮小し、7.5分～12分要するエリアも散在。
 > 一方で、能勢町や豊能町等では20分以上、その他の北摂、東部大阪、南河内、泉州の山間部でも、16分～20分要するエリアが多くなる。

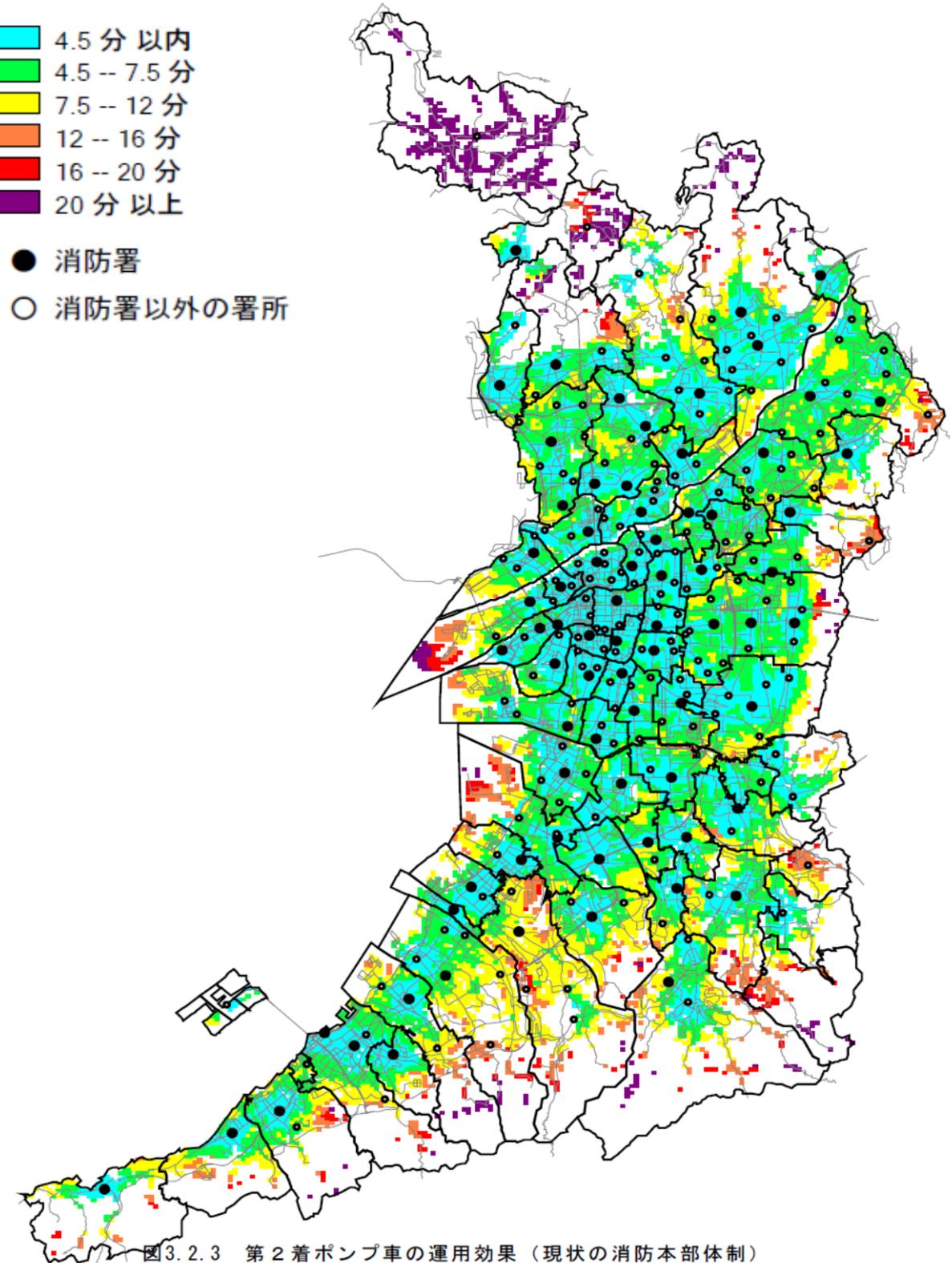


図3.2.3 第2着ポンプ車の運用効果 (現状の消防本部体制)

救急車の運用効果（現状）

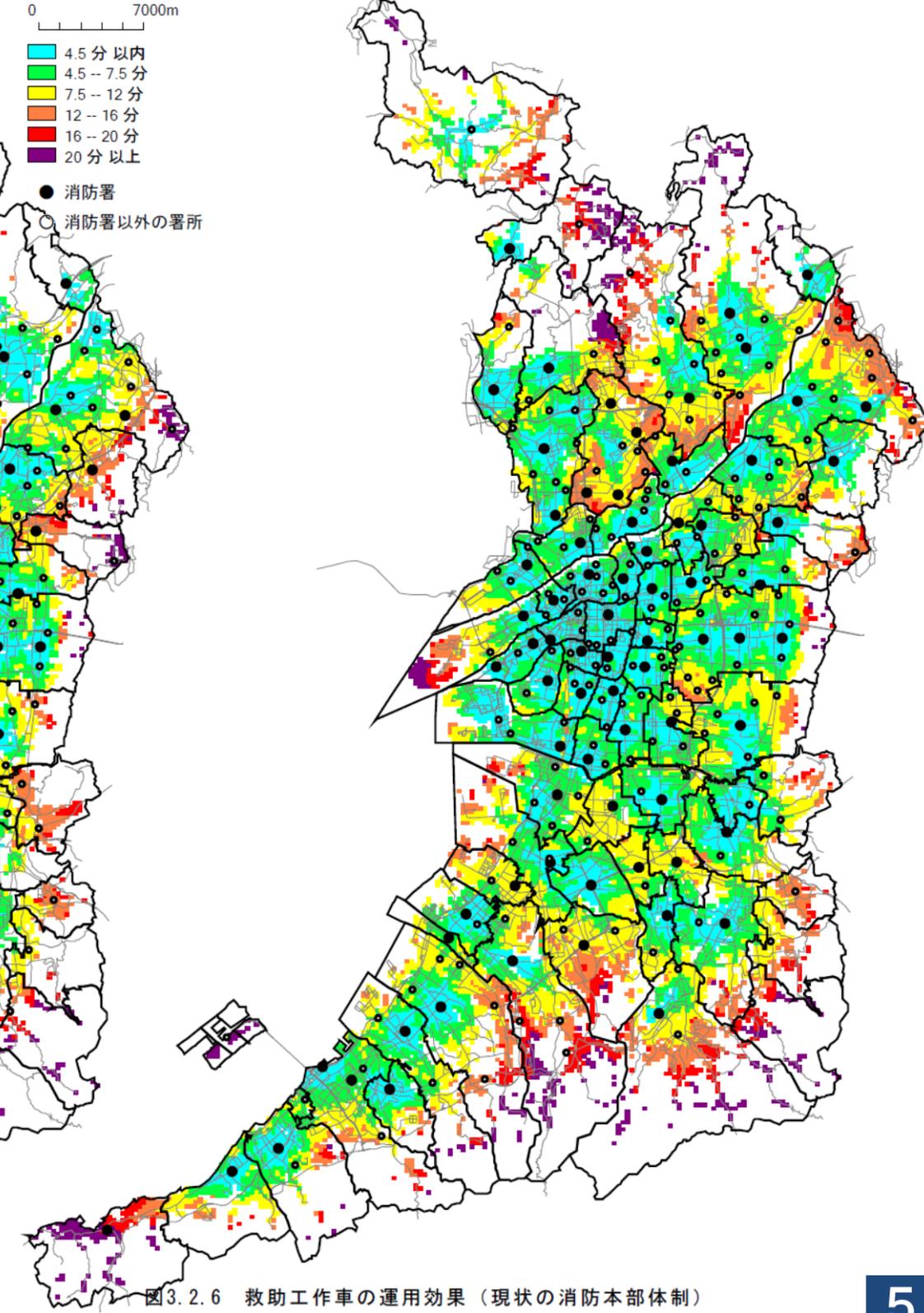
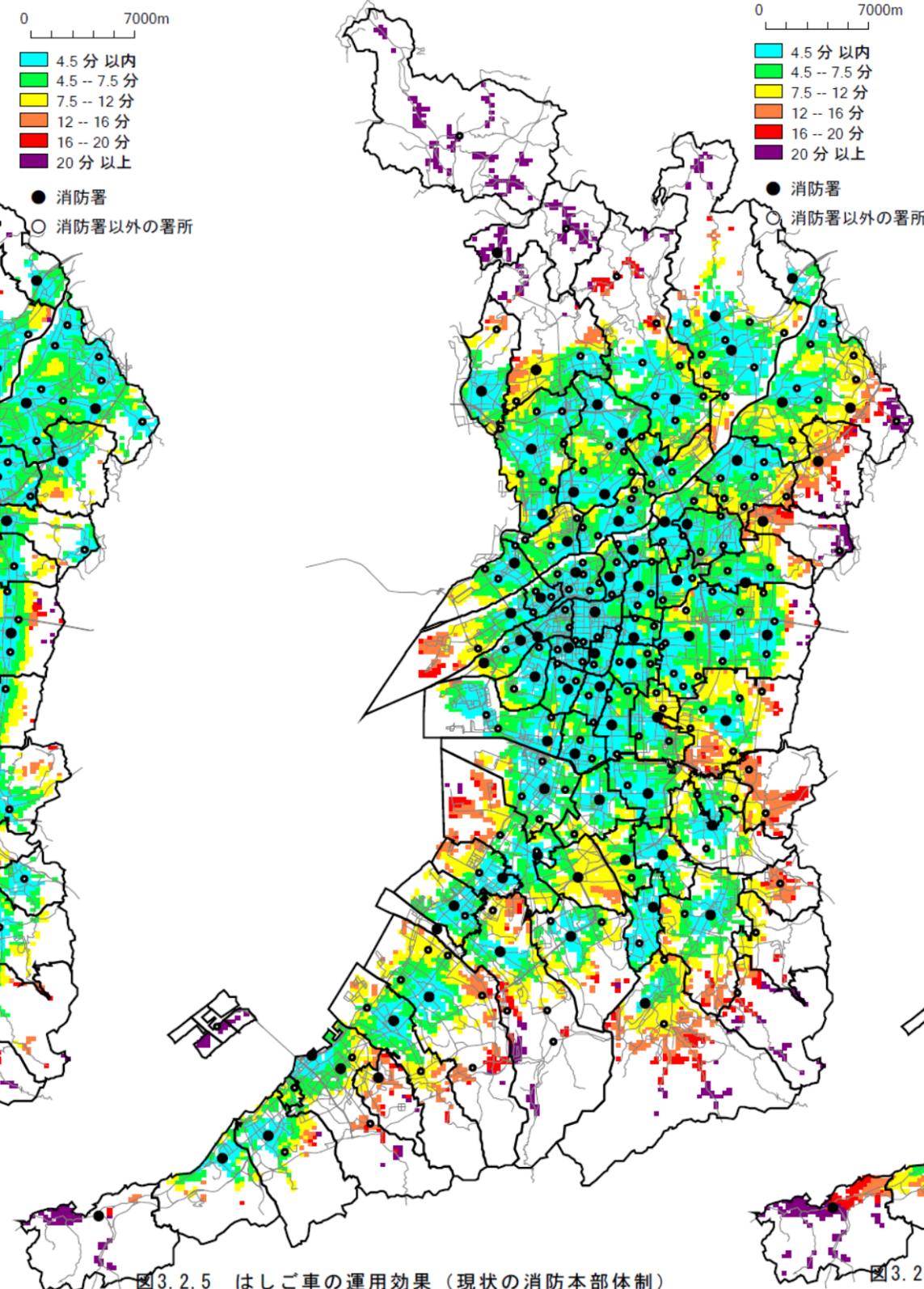
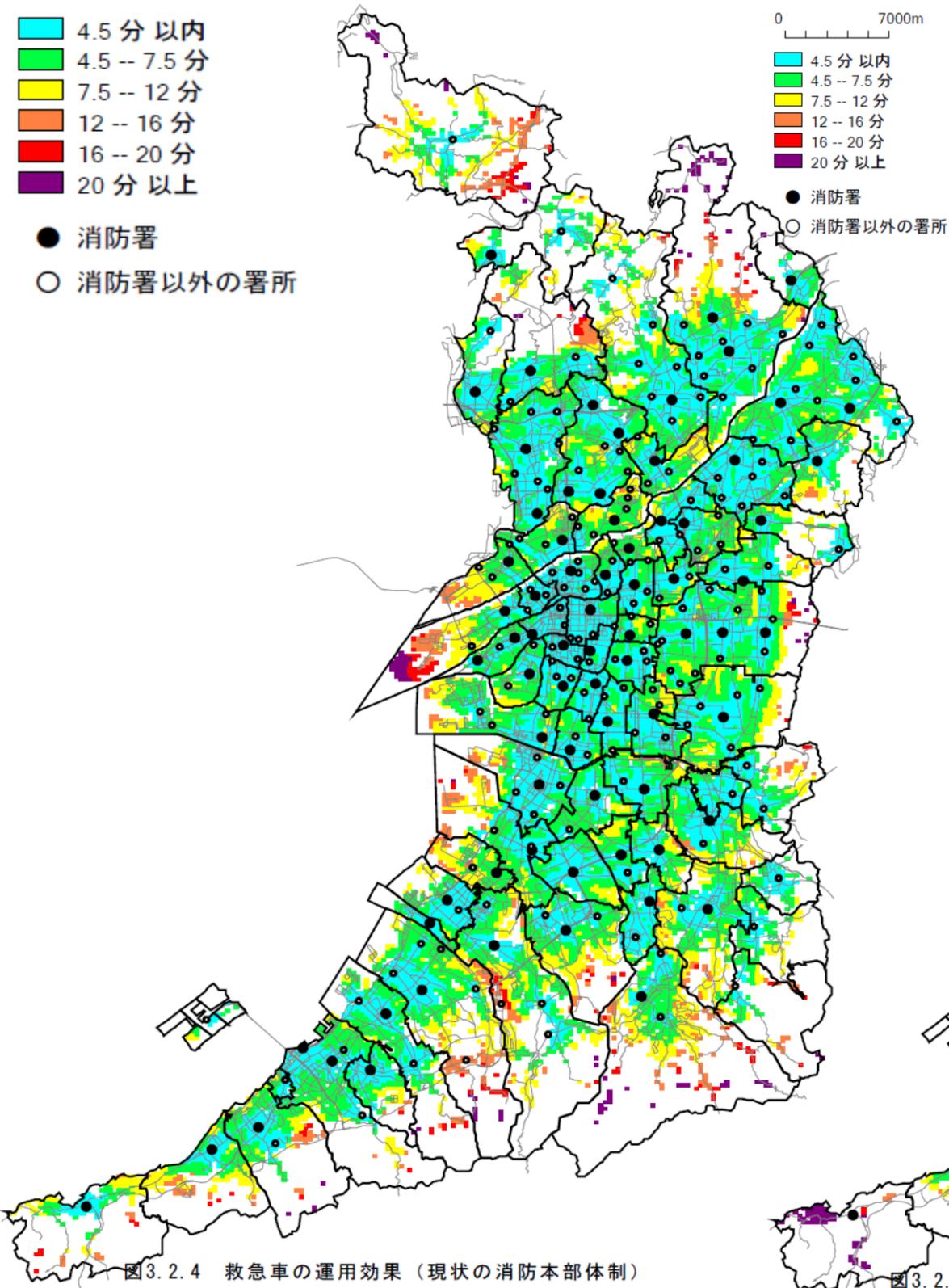
- ポンプ車と同様に、大阪市内は湾岸の一部を除くほぼ全てのエリアで4.5分以内で現場に到着。その他の市町村でも市街地エリアでは、7.5分以内で現場への到着が可能。
- 一方で、山間のエリアでは、12分以上要する地点も散在

はしご車の運用効果（現状）

- 大阪市内は湾岸の一部を除くほぼ全てのエリアで4.5分又は7.5分以内で現場に到着。その他の市町村では、7.5分以内での到着ははしご車が配置された署所を中心とする一定範囲に限定される。
- 一方で、はしご車の配置のない町村では20分以上、配置のある市町でも配置署所から一定距離離れると7.5分以上又は12分以上の時間を要する。

救助工作車の運用効果（現状）

- 大阪市内は湾岸の一部を除くほぼ全てのエリアで4.5分又は7.5分以内で現場に到着。その他の市町村では、7.5分以内での到着は救助工作車が配置された消防署を中心とする一定範囲に限定される。
- 一方で、救助工作車の配置のない町村では16分又は20分以上、配置のある市町でも消防署から一定距離離れると7.5分以上又は12分以上の時間を要する



署所の運用効果

10ブロック

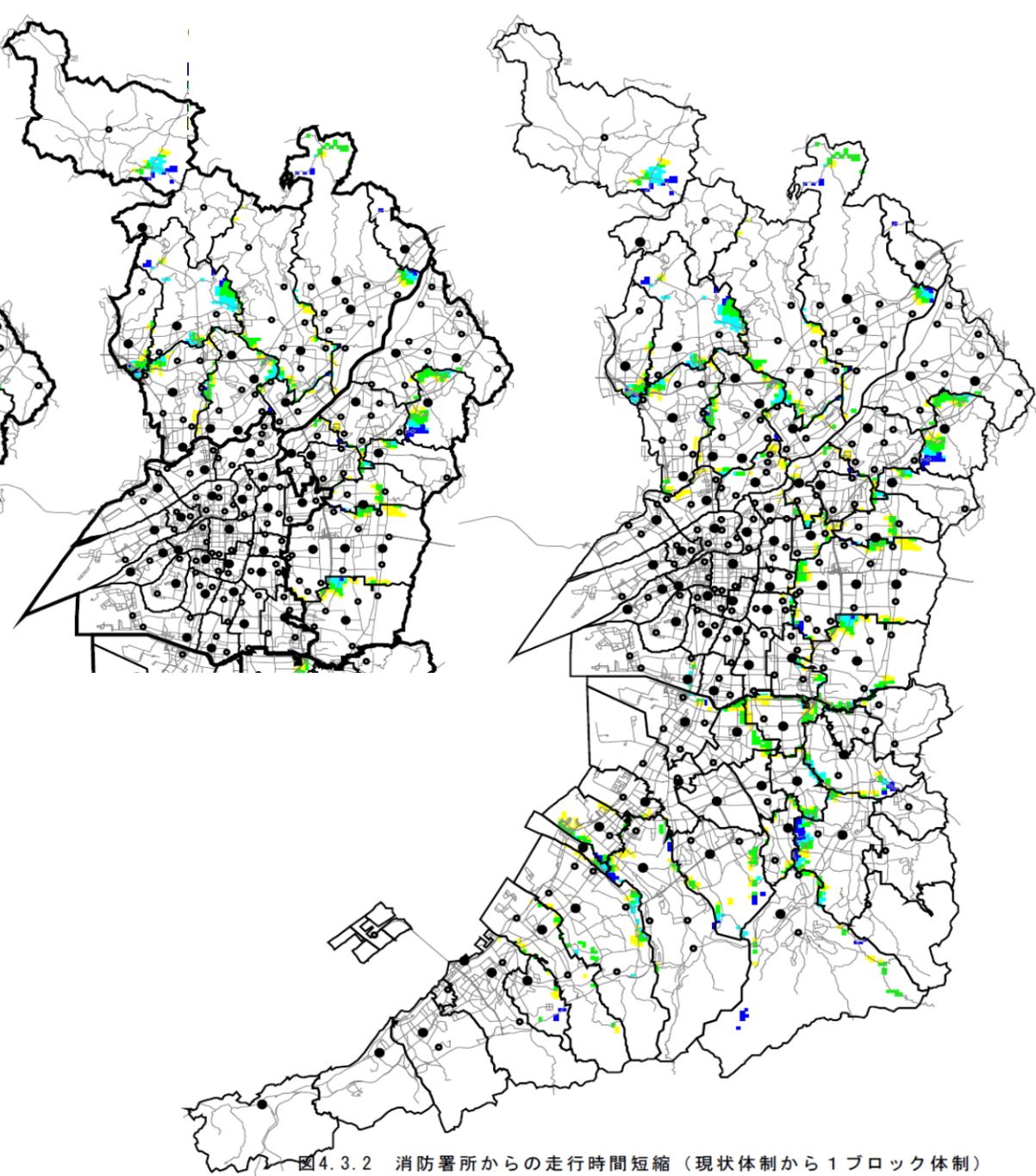
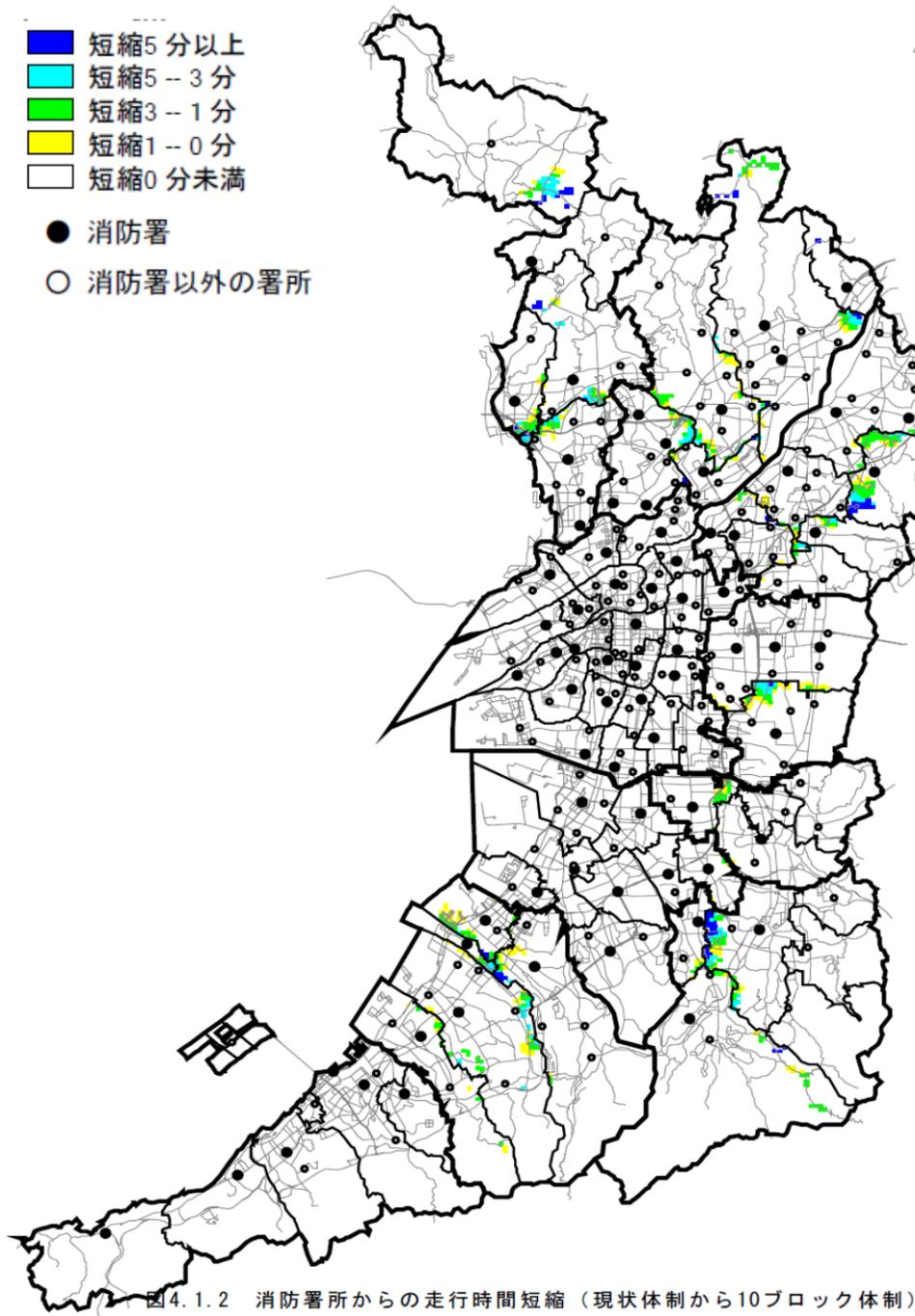
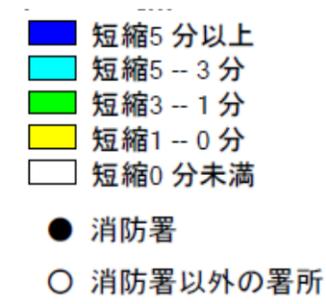
➤ 市町村の平均時間短縮効果を見ると、広域化対象34市町村のうち、21市町で0.1～1.2分の短縮効果が発現。
 ➤ さらに、個別の地点レベルでは、27市町(423地区)で最大17.6分の短縮効果が現れる。

8ブロック

➤ 市町村の平均時間短縮効果を見ると、広域化対象34市町村のうち、23市町で0.1～1.2分の短縮効果が発現。
 ➤ さらに、個別の地点レベルでは、27市町(516地区)で最大17.6分の短縮効果が現れる。

1ブロック

➤ 市町村の平均時間短縮効果を見ると、広域化対象43市町村のうち、29市町で0.1～1.2分の短縮効果が発現。
 ➤ 8ブロックに比して、大阪市や堺市、柏原市、羽曳野市、大阪狭山市、熊取町でも新たに平均走行時間が短縮
 ➤ 個別の地点レベルでは、34市町(789地区)で最大17.6分の短縮効果が現れる。



※署所の配置状況から見た平均走行時間の短縮効果(単位:分)

ブロック	市区町村名	平均走行時間(分)	平均時間短縮効果		
			①10ブロック	②8ブロック	③1ブロック
大阪市	大阪市東淀川区	2.5	0	0	-0.1
	生野区	2.6	0	0	-0.1
	淀川区	3.0	0	0	-0.1
	鶴見区	2.7	0	0	-0.2
	住之江区	3.4	0	0	-0.3
	平野区	2.9	0	0	-0.1
	上記以外	—	0	0	0
堺市	堺市南区	4.8	0	0	-0.1
	北区	3.9	0	0	-0.2
	美原区	4.8	0	0	-0.1
	上記以外	—	0	0	0
	高石市	2.8	0	0	0
豊能	豊中市	3.4	-0.1	-0.1	-0.2
	能勢町	8.9	-0.3	-0.3	-0.3
	池田市	4.0	-0.5	-0.5	-0.5
	箕面市	5.1	-0.3	-0.5	-0.5
	豊能町	3.8	0	0	0
三島	吹田市	3.5	-0.2	-0.3	-0.3
	高槻市	3.8	-0.1	-0.1	-0.2
	茨木市	3.8	-0.2	-0.2	-0.2
	摂津市	3.2	0	0	0
	島本町	4.2	0	0	0
北河内	交野市	5.9	-1.2	-1.2	-1.2
	守口市	3.4	-0.1	-0.1	-0.2
	門真市	2.8	-0.1	-0.1	-0.1
	枚方市	3.8	0	0	0
	寝屋川市	3.0	-0.1	-0.1	-0.1
	大東市	3.7	0	-0.2	-0.2
中河内	四條畷市	3.4	-0.3	-0.3	-0.3
	八尾市	3.9	-0.1	-0.1	-0.2
南河内北	東大阪市	3.5	0	-0.1	-0.2
	松原市	4.2	-0.1	-0.1	-0.2
新南河内	柏原市	3.7	0	0	-0.2
	羽曳野市	5.0	0	0	-0.2
	藤井寺市	3.2	0	0	0
	富田林市	6.2	-1.1	-1.1	-1.2
泉州北	太子町	3.4	0	0	0
	河南町	5.8	0	0	0
	千早赤阪村	8.3	0	0	0
	河内長野市	5.8	-0.1	-0.1	-0.1
	大阪狭山市	3.1	0	0	-0.1
泉州南	岸和田市	4.0	-0.1	-0.1	-0.1
	泉大津市	3.3	-0.2	-0.2	-0.2
	貝塚市	3.9	-0.2	-0.2	-0.2
	和泉市	5.3	-0.2	-0.2	-0.3
	忠岡町	3.2	-0.6	-0.6	-0.6
泉州南	泉佐野市	3.8	0	0	0
	泉南市	5.2	0	0	0
	熊取町	6.6	0	0	0
	田尻町	4.3	0	0	-0.1
	岬町	3.8	0	0	0

図4.1.2 消防署所からの走行時間短縮(現状体制から10ブロック体制)

図4.3.2 消防署所からの走行時間短縮(現状体制から1ブロック体制)

最先着ポンプ車の走行時間短縮効果

10ブロック

8ブロック

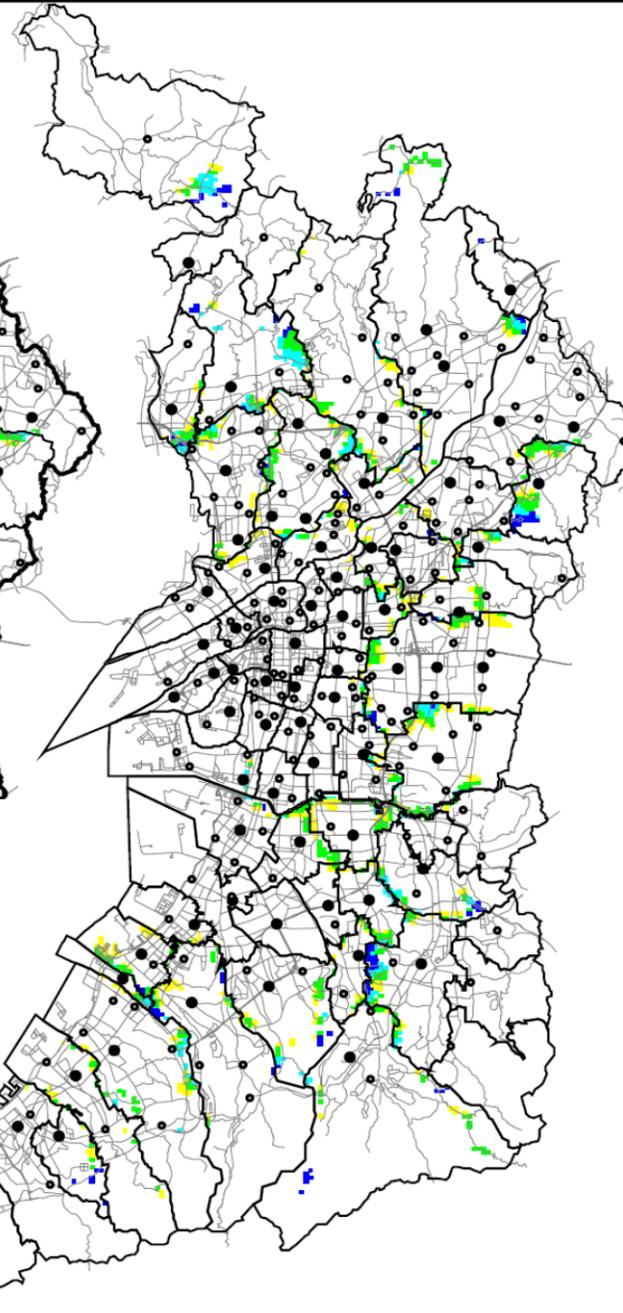
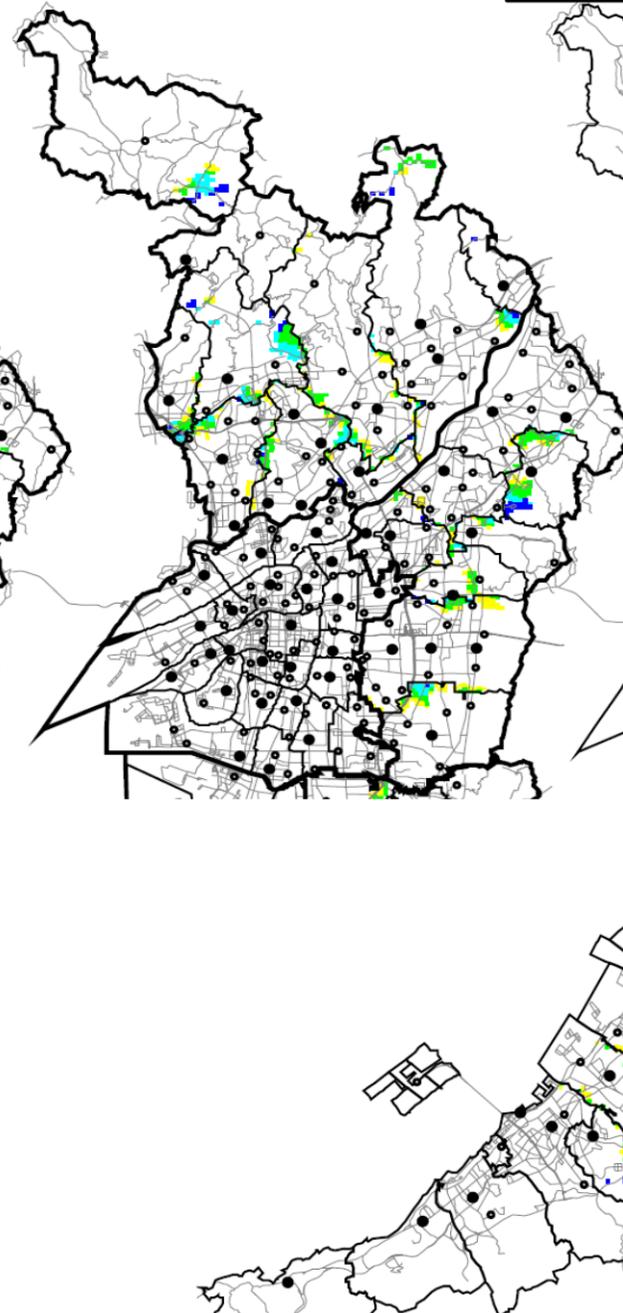
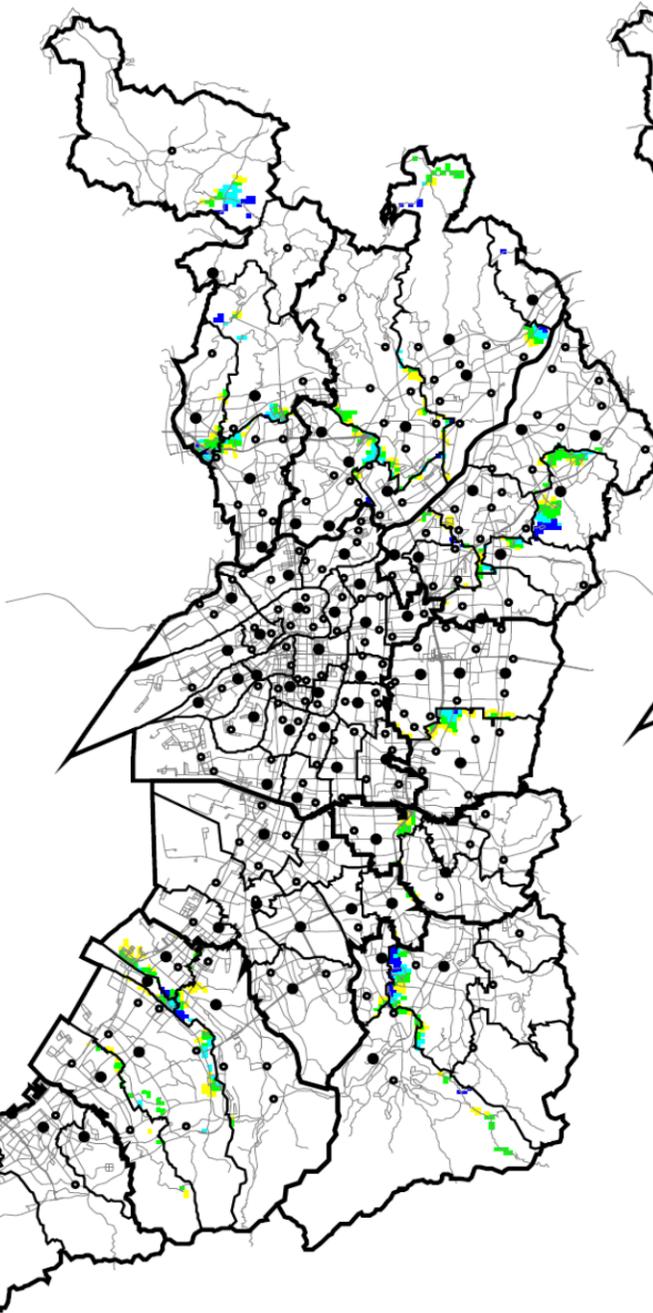
1ブロック

- 市町村の平均時間短縮効果を見ると、広域化対象34市町村のうち、22市町で0.1～1.2分の短縮効果が発現。
- 個別の地点で見ると、能勢町や交野市、富田林市などの一部エリアでは5分以上の短縮効果が生じる。

- 市町村の平均時間短縮効果を見ると、広域化対象34市町村のうち、23市町で0.1～1.2分の短縮効果が発現。
- 10ブロックに比して、箕面市や大東市、東大阪市などで時間短縮が見込まれるエリアが拡大。

- 市町村の平均時間短縮効果を見ると、広域化対象43市町村のうち、27市町で0.1～1.2分の短縮効果が発現。
- 8ブロックに比して、大阪市や堺市、柏原市、大阪狭山市でも新たに走行時間が短縮。
- 豊中市、高槻市、八尾市、東大阪市、松原市、羽曳野市、富田林市、和泉市で、より一層短縮。

- 短縮5分以上
- 短縮5～3分
- 短縮3～1分
- 短縮1～0分
- 短縮0分未満
- 消防署
- 消防署以外の署所



※第一ポンプ隊が消防署所を出発後、各現場に到着するまでの平均走行時間の短縮効果(単位:分)

ブロック	市区町村名	平均走行時間(分)	平均時間短縮効果		
			①10ブロック	②8ブロック	③1ブロック
大阪市	東淀川区	2.5	0	0	-0.1
	生野区	2.6	0	0	-0.1
	鶴見区	2.7	0	0	-0.2
	住之江区	3.4	0	0	-0.3
	平野区	2.9	0	0	-0.1
	上記以外	—	0	0	0
堺市	南区	4.8	0	0	-0.1
	北区	3.9	0	0	-0.1
	美原区	4.8	0	0	-0.1
	上記以外	—	0	0	0
	高石市	2.8	0	0	0
豊能	豊中市	3.4	-0.1	-0.1	-0.2
	能勢町	8.9	-0.3	-0.3	-0.3
	池田市	4.0	-0.5	-0.5	-0.5
	箕面市	5.1	-0.2	-0.5	-0.5
三島	豊能町	3.8	0	0	0
	吹田市	3.5	-0.1	-0.3	-0.3
	高槻市	3.8	-0.1	-0.1	-0.2
	茨木市	3.8	-0.2	-0.2	-0.2
北河内	摂津市	3.2	0	0	0
	島本町	4.2	0	0	0
	交野市	5.9	-1.2	-1.2	-1.2
	守口市	3.4	-0.2	-0.2	-0.2
	真光市	2.8	-0.1	-0.1	-0.1
中河内	枚方市	3.8	0	0	0
	豊屋川市	3.0	0	0	0
	大東市	3.7	-0.1	-0.2	-0.2
南河内北	四條畷市	3.4	-0.3	-0.3	-0.3
	八尾市	3.9	-0.1	-0.1	-0.2
新南河内	東大阪市	3.5	0	-0.1	-0.2
	松原市	4.2	-0.1	-0.1	-0.2
	柏原市	3.7	0	0	-0.1
	羽曳野市	5.0	-0.1	-0.1	-0.3
泉州北	藤井寺市	3.2	0	0	0
	富田林市	6.2	-1.1	-1.1	-1.2
	太子町	3.4	0	0	0
	太南町	5.8	0	0	0
	千早赤阪村	8.3	0	0	0
泉州南	河内長野市	5.8	-0.1	-0.1	-0.1
	大阪狭山市	3.1	0	0	-0.1
	岸和田市	4.0	-0.1	-0.1	-0.1
	泉大津市	3.3	-0.2	-0.2	-0.2
泉州南	貝塚市	3.9	-0.3	-0.3	-0.3
	和泉市	5.3	-0.1	-0.1	-0.2
	志岡町	3.2	-0.6	-0.6	-0.6
	泉佐野市	3.8	0	0	0
泉州南	泉南市	5.2	0	0	0
	阪南市	6.6	0	0	0
	熊取町	4.3	0	0	0
	尻屋町	3.8	0	0	0
	岬町	6.6	0	0	0

図4.1.4 最先着ポンプ車の走行時間短縮(現状体制から10ブロック体制)

図4.3.4 最先着ポンプ車の走行時間短縮(現状体制から1ブロック体制)

第二着ポンプ車の走行時間短縮効果

※第二ポンプ隊が消防署所を出発後、各現場に到着するまでの平均走行時間の短縮効果(単位:分)

10ブロック

- 市町村の平均時間短縮効果を見ると、広域化対象34市町村のうち、26市町村で短縮効果が発現。
能勢町で36分短縮され大きな効果が生じるほか、それ以外の市町村でも0.1～1.5分の短縮効果が生じる。

8ブロック

- 市町村の平均時間短縮効果を見ると、広域化対象34市町村のうち、27市町村で0.1～36分の短縮効果が発現。
10ブロックに比して、豊能町や箕面市、豊中市、大東市、東大阪市などで時間短縮が見込まれるエリアが拡大。

1ブロック

- 市町村の平均時間短縮効果を見ると、広域化対象43市町村のうち、33市町村で0.1～36分の短縮効果が発現。
8ブロックに比して、大阪市や堺市、八尾市、羽曳野市、太子町、熊取町でも新たに短縮効果が発現。
豊中市、摂津市、守口市、門真市、東大阪市、大阪狭山市、貝塚市、和泉市で、より一層短縮。

ブロック	市区町村名	平均走行時間(分)	平均時間短縮効果		
			①10ブロック	②8ブロック	③1ブロック
大阪市	大阪市東淀川区	4.1	0	0	-0.3
	生野区	3.6	0	0	-0.1
	旭区	4.5	0	0	-0.3
	淀川区	4.4	0	0	-0.3
	鶴見区	4.3	0	0	-0.4
	住之江区	5.7	0	0	-0.4
	平野区	4.6	0	0	-0.4
上記以外	—	0	0	0	
堺市	堺市堺区	4.1	0	0	-0.1
	東区	6.3	0	0	-0.1
	南区	6.6	0	0	-0.5
	北区	4.1	0	0	-0.1
	美原区	4.8	0	0	-0.1
上記以外	—	0	0	0	
高石市	3.4	0	0	0	
豊能	豊中市	5.6	-0.2	-0.4	-0.5
	能勢町	63.6	-36.0	-36.0	-36.0
	池田市	4.0	-0.1	-0.1	-0.1
	箕面市	5.7	-0.3	-0.5	-0.5
豊能町	7.8	-0.1	-2.4	-2.4	
三島	吹田市	4.5	-0.1	-0.1	-0.1
	高槻市	4.2	-0.2	-0.2	-0.2
	茨木市	4.5	-0.4	-0.4	-0.4
	摂津市	5.2	-0.8	-0.8	-0.9
	島本町	4.2	0.0	0.0	0.0
北河内	交野市	5.9	-0.1	-0.1	-0.1
	守口市	4.9	-0.1	-0.1	-0.3
	門真市	5.0	-0.3	-0.3	-0.4
	枚方市	6.2	-0.1	-0.1	-0.1
	寝屋川市	5.8	-0.5	-0.5	-0.5
	大東市	5.4	-0.1	-0.3	-0.3
四條畷市	5.0	-0.1	-0.1	-0.1	
中河内	八尾市	4.4	0	0	-0.3
	東大阪市	5.4	0	-0.1	-0.3
南河内北	松原市	4.2	-0.1	-0.1	-0.1
	柏原市	3.8	0	0	0
	羽曳野市	5.0	0	0	-0.1
	藤井寺市	4.3	0	0	0
新南河内	富田林市	6.2	-1.1	-1.1	-1.1
	太子町	13.0	0	0	-0.7
	河内長野市	6.6	0	0	0
	千早赤阪村	15.0	-1.0	-1.0	-1.0
	河内長野市	6.1	-0.1	-0.1	-0.1
大阪狭山市	5.7	-0.7	-0.7	-1.0	
泉州北	岸和田市	6.3	-0.4	-0.4	-0.4
	泉津市	3.3	-0.1	-0.1	-0.1
	貝塚市	6.0	-0.4	-0.4	-0.7
	和泉市	9.8	-1.5	-1.5	-1.8
	忠岡町	3.2	-0.1	-0.1	-0.1
泉州南	泉佐野市	4.9	0	0	0
	泉南市	6.2	0	0	0
	阪南市	6.5	0	0	0
	熊取町	4.7	0	0	-0.1
	田尻町	6.7	0	0	0
岬町	6.5	0	0	0	

- 短縮5分以上
- 短縮5-3分
- 短縮3-1分
- 短縮1-0分
- 短縮0分未満
- 消防署
- 消防署以外の署所

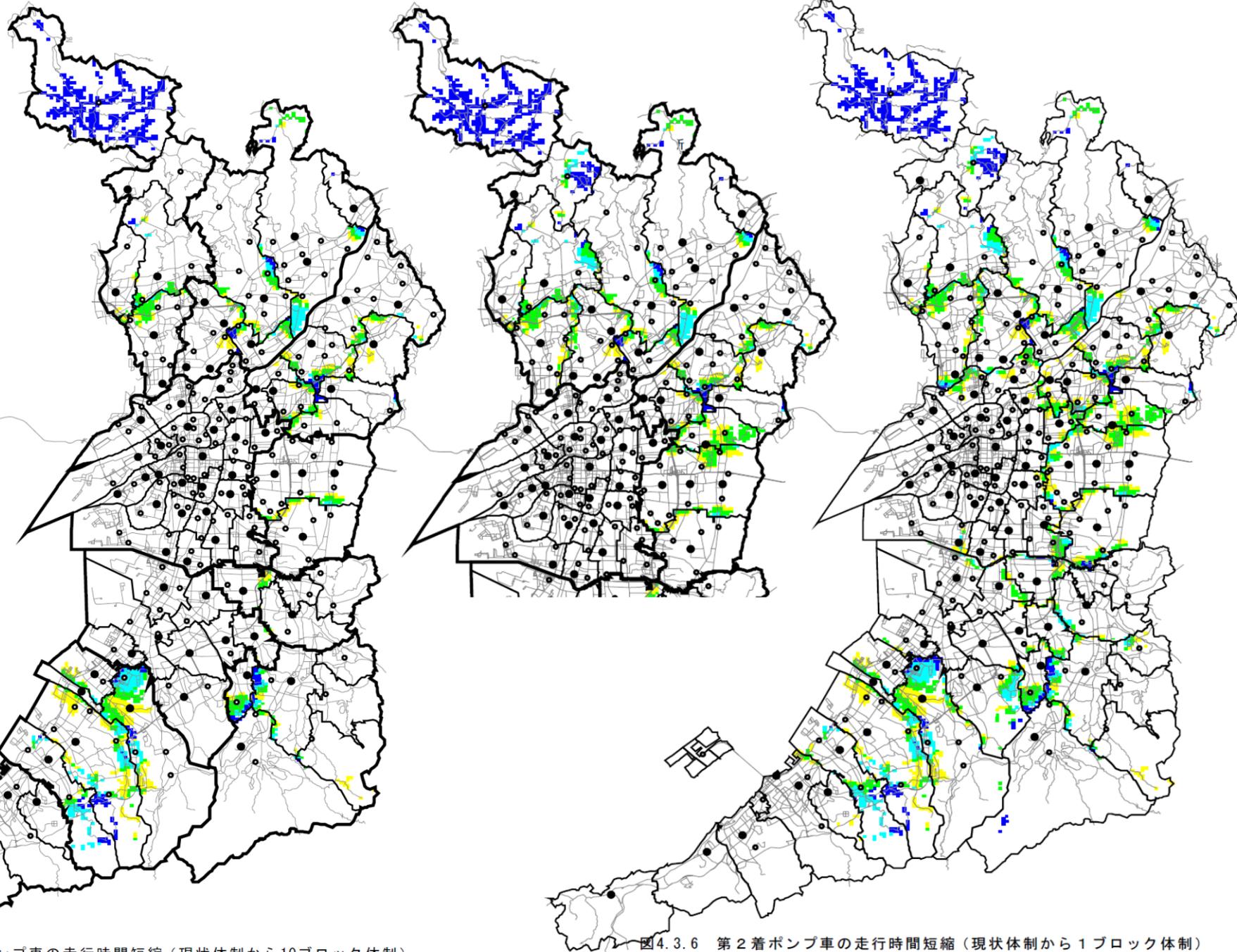


図4.1.6 第2着ポンプ車の走行時間短縮(現状体制から10ブロック体制)

図4.3.6 第2着ポンプ車の走行時間短縮(現状体制から1ブロック体制)

救急車の走行時間短縮効果

※救急車が消防署所を出発後、各現場に到着するまでの平均走行時間の短縮効果(単位:分)

10ブロック

8ブロック

1ブロック

市町村の平均時間短縮効果を見ると、広域化対象34市町村のうち、22市町で0.1~1.1分の短縮効果が発現。北河内ブロック(交野市、門真市、四條畷市)において短縮効果が大きい。

市町村の平均時間短縮効果を見ると、広域化対象34市町村のうち、22市町で0.1~1.1分の短縮効果が発現。
10ブロックに比して、箕面市や大東市、東大阪市などの一部で時間短縮が見込まれるエリアが拡大。

市町村の平均時間短縮効果を見ると、広域化対象43市町村のうち、27市町村で短縮効果が発現。
8ブロックに比して、大阪市や堺市、高石市、吹田市、柏原市、熊取町でも新たに短縮効果が発現。
高槻市、摂津市、八尾市、松原市、羽曳野市、和泉市で、より一層短縮。

ブロック	市区町村名	平均走行時間(分)	平均時間短縮効果		
			①10ブロック	②8ブロック	③1ブロック
大阪市	都島区	4.4	0	0	-0.1
	東淀川区	6.7	0	0	-1.8
	東成区	5.3	0	0	-0.7
	生野区	3.9	0	0	-0.1
	旭区	6.2	0	0	-0.7
	東住吉区	4.0	0	0	-0.1
	淀川区	5.9	0	0	-1.3
	鶴見区	4.9	0	0	-0.4
	住之江区	4.7	0	0	-0.2
	平野区	4.8	0	0	-0.5
上記以外	-	0	0	0	
堺市	南区	5.9	0	0	-0.4
	北区	4.9	0	0	-0.1
	美原区	5.5	0	0	-0.1
	上記以外	-	0	0	0
高石市	7.4	0	0	-2.2	
豊能	中市	4.1	-0.2	-0.2	-0.2
	勢町	8.9	-0.4	-0.4	-0.4
	池田市	4.1	-0.5	-0.5	-0.5
	箕面市	5.2	-0.1	-0.3	-0.3
豊能町	5.3	0	0	0	
三島	吹田市	4.5	0	0	-0.2
	高槻市	4.8	-0.2	-0.2	-0.3
	茨木市	4.6	-0.4	-0.4	-0.4
	摂津市	5.7	-0.6	-0.6	-0.8
島本町	4.2	0	0	0	
北河内	交野市	6.0	-1.0	-1.0	-1.0
	守口市	3.9	-0.1	-0.1	0
	門真市	5.1	-1.1	-1.1	-1.1
	枚方市	4.7	0	0	0
	寝屋川市	3.5	0	0	0
大東市	4.4	-0.1	-0.2	-0.2	
四條畷市	5.4	-1.1	-1.1	-1.1	
中河内	八尾市	4.9	-0.1	-0.1	-0.2
	東大阪市	5.1	-0.2	-0.3	-0.3
南河内北	松原市	4.3	-0.1	-0.1	-0.2
	柏原市	4.5	0.0	0.0	-0.3
	羽曳野市	5.5	-0.1	-0.1	-0.3
	藤井寺市	3.8	0.0	0.0	0
新南河内	富田林市	6.4	-0.9	-0.9	-0.9
	太子町	4.2	0	0	0
	河内長野市	8.4	0	0	0
	千早赤阪村	7.1	-0.2	-0.2	-0.2
	大阪狭山市	3.9	0	0	0
泉州北	岸和田市	5.6	-0.4	-0.4	-0.4
	泉大津市	3.6	-0.2	-0.2	-0.2
	貝塚市	4.8	-0.4	-0.4	-0.4
	和泉市	6.8	-0.5	-0.5	-0.6
忠岡町	3.3	0	0	0	
泉州南	泉佐野市	4.8	0	0	0
	泉南市	5.7	0	0	0
	熊取町	6.6	0	0	0
	田尻町	4.4	0	0	-0.1
	岬町	4.3	0	0	0
岬町	6.6	0	0	0	

- 短縮5分以上
- 短縮5-3分
- 短縮3-1分
- 短縮1-0分
- 短縮0分未満
- 消防署
- 消防署以外の署所

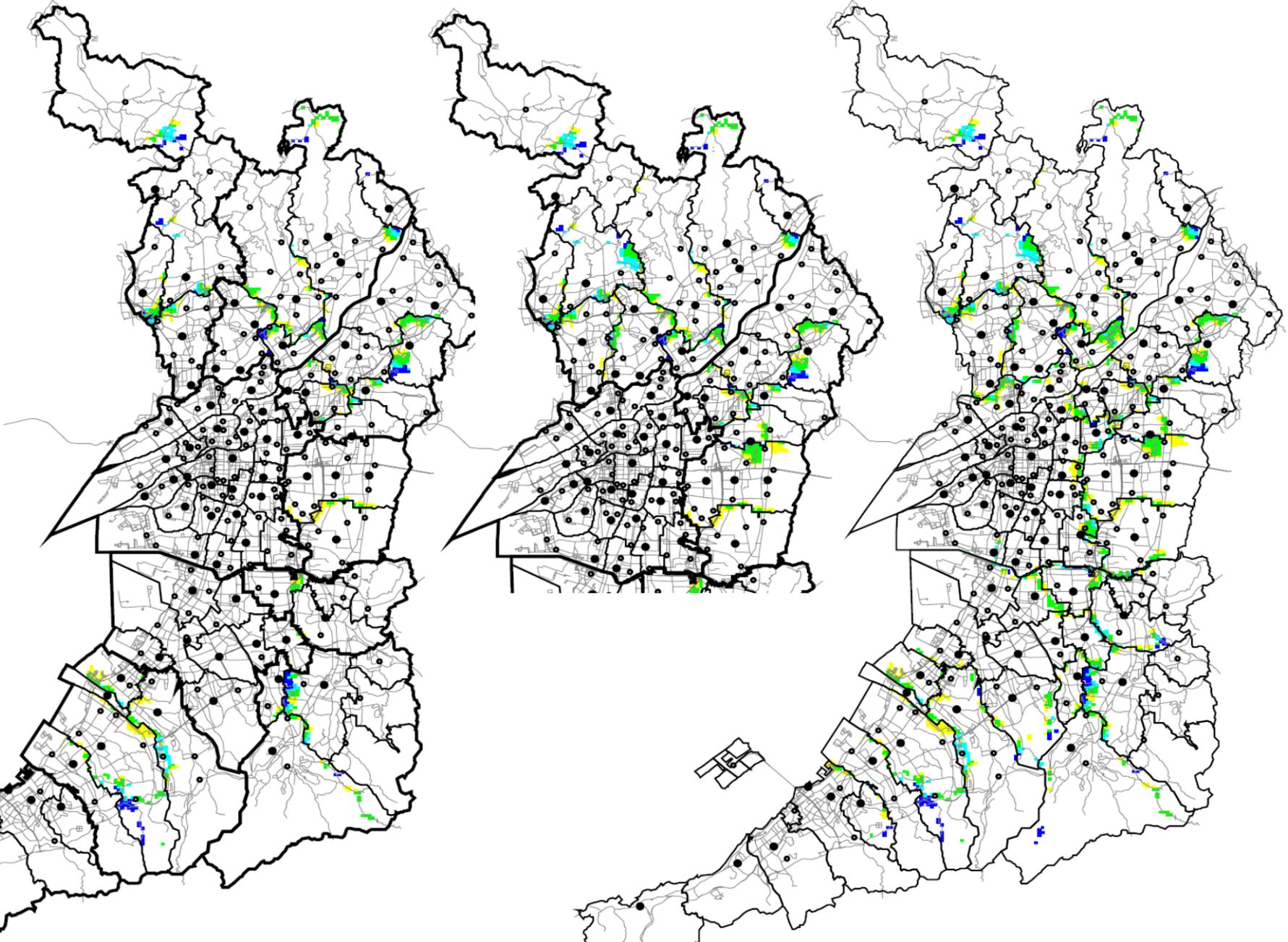


図4.1.8 救急車の走行時間短縮(現状体制から10ブロック体制)

図4.3.8 救急車の走行時間短縮(現状体制から1ブロック体制)

はしご車の走行時間短縮効果

10ブロック

8ブロック

1ブロック

市町村の平均時間短縮効果を見ると、広域化対象34市町村のうち、19市町村で0.1～3.4分の短縮効果が発現。四條畷市において特に短縮効果が大きい。

市町村の平均走行時間を見ると、広域化対象34市町村のうち、22市町村で0.1～3.4分の縮効果が発現。
10ブロックに比して、豊中市や吹田市、東大阪市などの一部で時間短縮が見込まれるエリアが拡大

市町村の平均時間短縮効果を見ると、広域化対象43市町村のうち、30市町村で到着時間の短縮効果が発現。
8ブロックに比して、大阪市や堺市、高石市、柏原市、松原市、太子町、泉佐野市、熊取町でも新たに時間短縮効果が発現。
市域平均での到着時間も、八尾市、羽曳野市、和泉市でより一層短縮。

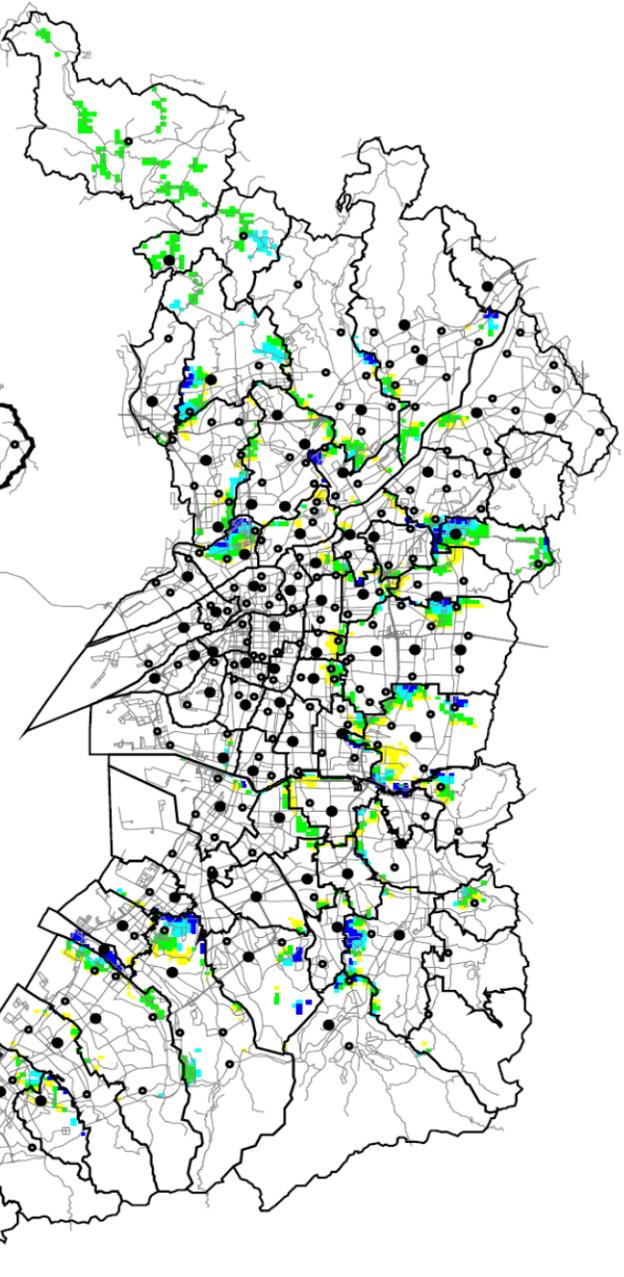
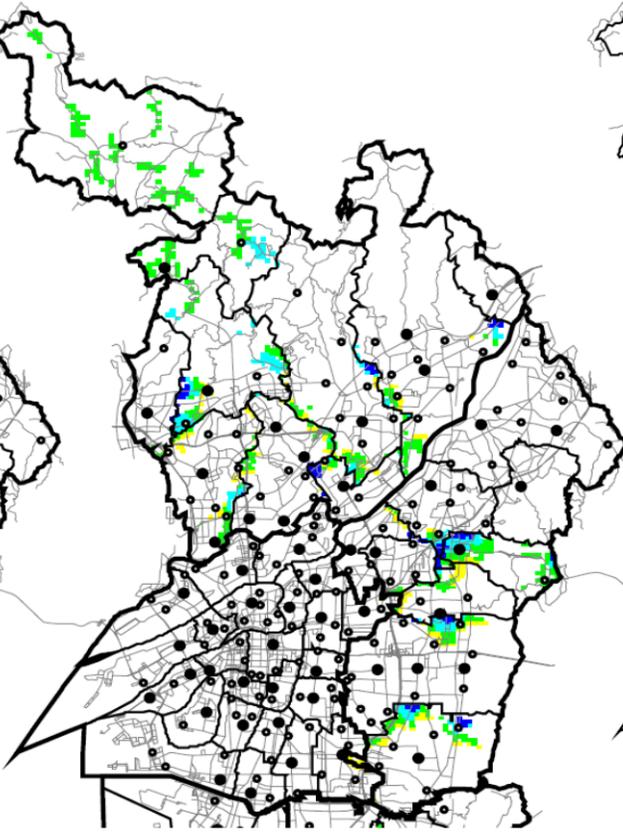
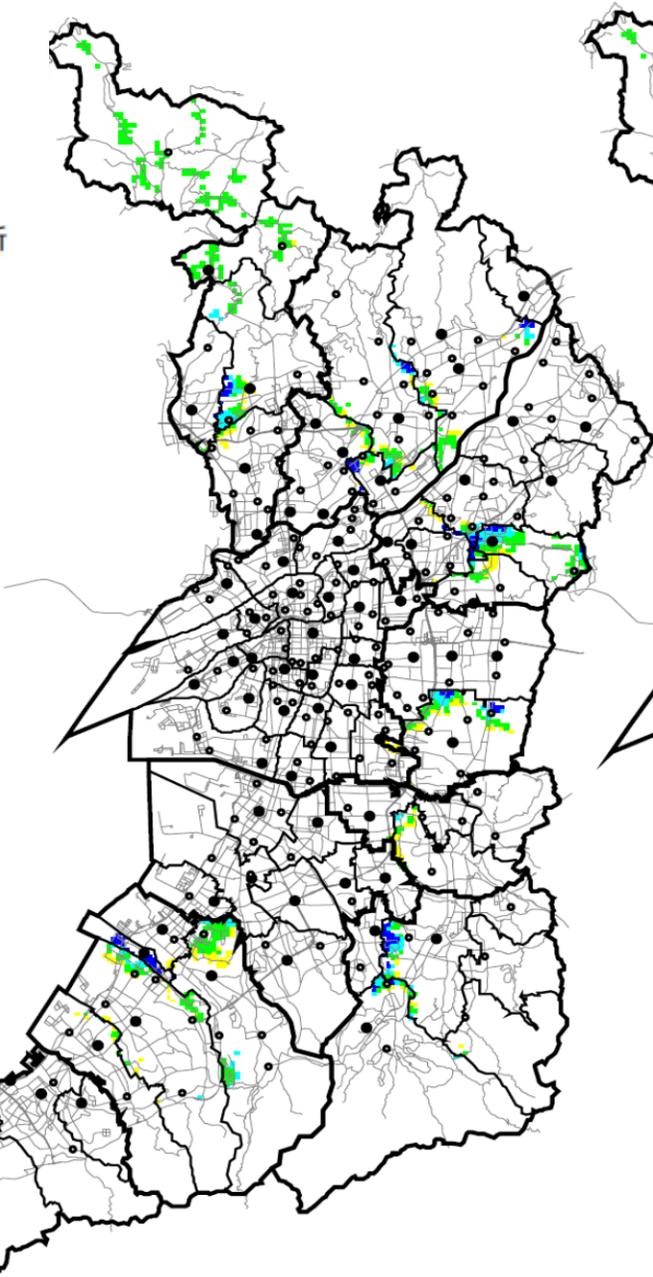
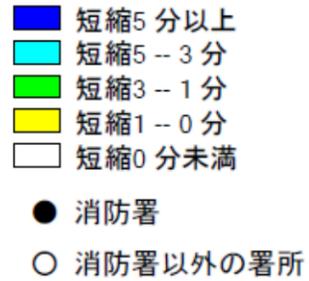


図4.1.10 はしご車の走行時間短縮（現状体制から10ブロック体制）

図4.3.10 はしご車の走行時間短縮（現状体制から1ブロック体制）

※はしご車が消防署所を出発後、各現場（中高層建築物）に到着するまでの平均走行時間の短縮効果(単位:分)

ブロック	市区町村名	平均走行時間(分)	平均時間短縮効果		
			①10ブロック	②8ブロック	③1ブロック
大阪市	大阪市 東淀川区	4.3	0	0	-0.1
	東成区	3.2	0	0	-0.2
	生野区	4.2	0	0	-0.2
	旭区	4.8	0	0	-0.4
	城東区	4.0	0	0	-0.1
	淀川区	5.3	0	0	-1.1
	鶴見区	4.5	0	0	-0.2
	住之江区	4.3	0	0	-0.2
	平野区	5.6	0	0	-0.1
	上記以外	-	0	0	0
堺市	堺市 東区	8.1	0	0	-0.1
	南区	6.6	0	0	-0.5
	美原区	5.3	0	0	-0.2
	上記以外	-	0	0	0
高石市	5.7	0	0	-0.1	
豊能	豊中市	4.9	0	-0.3	-0.3
	能勢町	59.8	-1.5	-1.5	-1.5
	池田市	3.8	0	0	0
	箕面市	7.7	-0.5	-0.7	-0.7
豊能町	43.7	-1.3	-1.7	-1.7	
三島	吹田市	4.1	0	-0.1	-0.1
	高槻市	5.0	-0.3	-0.3	-0.3
	茨木市	4.6	-0.2	-0.2	-0.2
	摂津市	5.7	-0.8	-0.8	-0.8
	島本町	3.7	0	0	0
北河内	交野市	12.3	0	0	0
	守口市	4.2	-0.1	-0.1	-0.1
	門真市	4.2	-0.1	-0.1	-0.1
	枚方市	6.4	0	0	0
	寝屋川市	5.7	-0.1	-0.1	-0.1
大東市	5.5	-0.1	-0.3	-0.3	
四條畷市	14.9	-3.4	-3.4	-3.4	
中河内	八尾市	8.4	-0.6	-0.6	-1.1
	東大阪市	4.7	0	-0.1	-0.1
南河内北	松原市	3.9	0	0	-0.1
	柏原市	12.2	0	0	-0.7
	羽曳野市	5.3	-0.3	-0.3	-0.4
	藤井寺市	5.5	0	0	0
新南河内	富田林市	6.4	-1.2	-1.2	-1.2
	太子町	13.7	0	0	-0.9
	河南町	10.6	0	0	0
	千早赤阪村	18.4	-0.1	-0.1	-0.1
	河内長野市	8.8	-0.4	-0.4	-0.4
大阪狭山市	3.1	0	0	0	
泉州北	岸和田市	6.6	-0.3	-0.3	-0.3
	泉大津市	4.5	-0.1	-0.1	-0.1
	貝塚市	6.5	0	0	0
	和泉市	9.5	-0.7	-0.7	-1.8
忠岡町	-	-	-	-	
泉州南	泉佐野市	7.5	0	0	-0.5
	泉南市	6.7	0	0	0
	阪南市	5.4	0	0	0
	熊取町	13.4	0	0	-0.6
	田尻町	9.2	0	0	0
岬町	18.5	0	0	0	

※忠岡町は現在、はしご車を保有しない

救助工作車の走行時間短縮効果

※救助工作車が消防署所を出発後、各現場に到着するまでの平均走行時間の短縮効果(単位:分)

10ブロック

8ブロック

1ブロック

- 市町村の平均時間短縮効果を見ると、広域化対象34市町村のうち、19市町で0.1～1.0分の短縮効果が発現。
- 門真市、富田林市において特に短縮効果が大きい。

- 市町村の平均時間短縮効果を見ると、広域化対象34市町村のうち、19市町で0.1～1.3分の短縮効果が発現。
- 10ブロックに比して、箕面市や吹田市、茨木市、高槻市、寝屋川市、門真市、東大阪市などで時間短縮が見込まれるエリアが拡大。

- 市町村の平均時間短縮効果を見ると、広域化対象43市町村のうち、26市町村で到着時間の短縮効果が発現。
- 8ブロックに比して大阪市や堺市、高石市、柏原市、太子町、貝塚市、泉佐野市でも新たに時間短縮効果が発現。
- 市域平均での到着時間も、吹田市、高槻市、守口市、八尾市、東大阪市、河内長野市、和泉市でより一層短縮。

- 短縮5分以上
- 短縮5～3分
- 短縮3～1分
- 短縮1～0分
- 短縮0分未満

- 消防署
- 消防署以外の署所

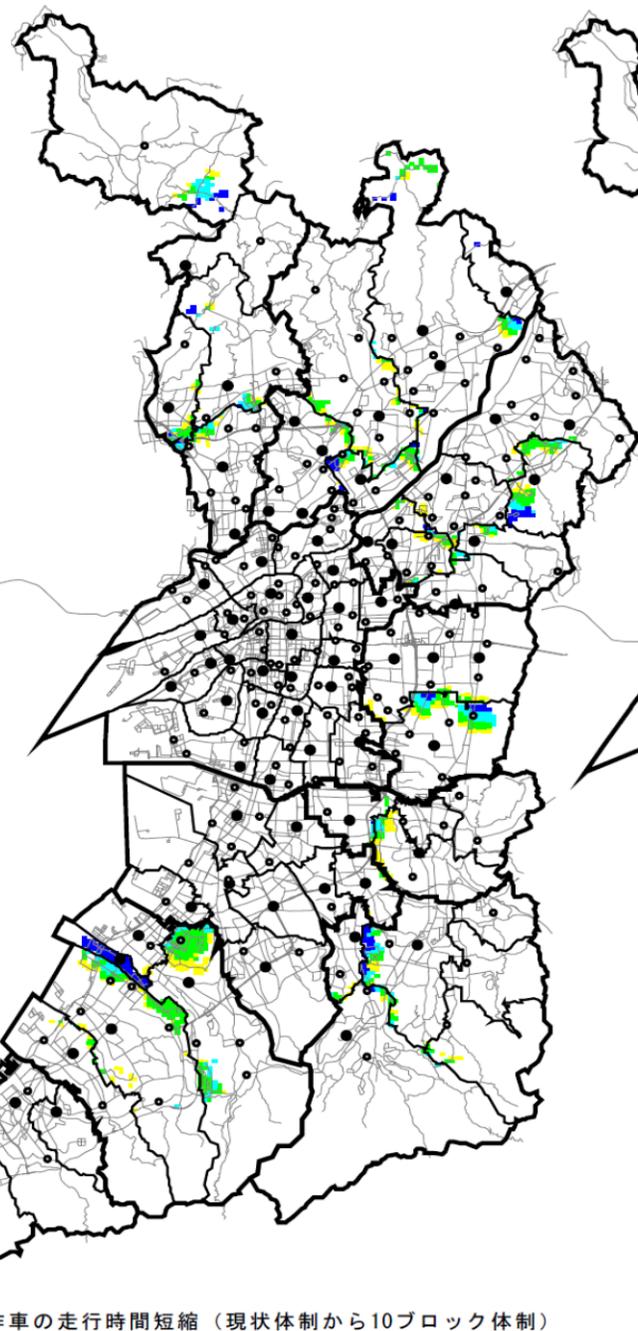


図4.1.12 救助工作車の走行時間短縮（現状体制から10ブロック体制）

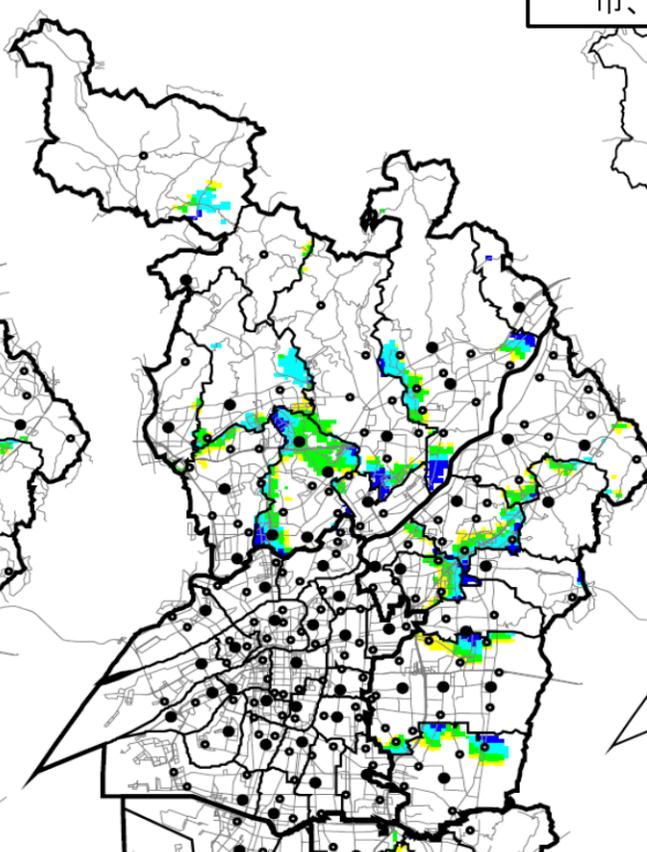
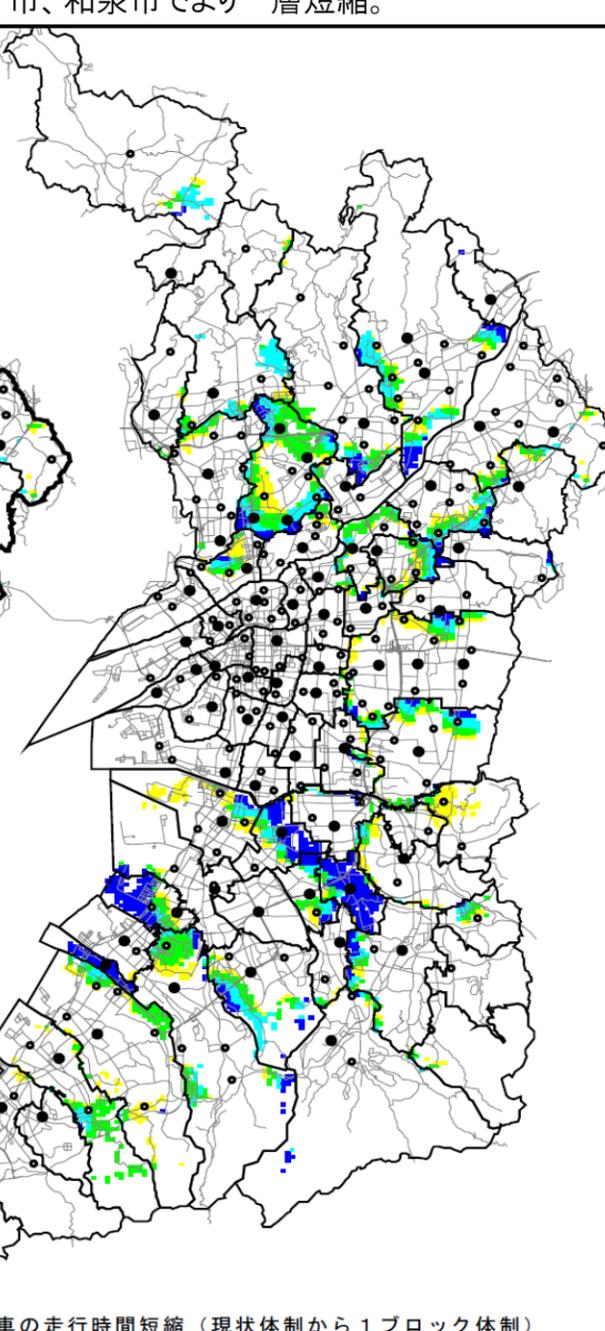


図4.3.12 救助工作車の走行時間短縮（現状体制から1ブロック体制）



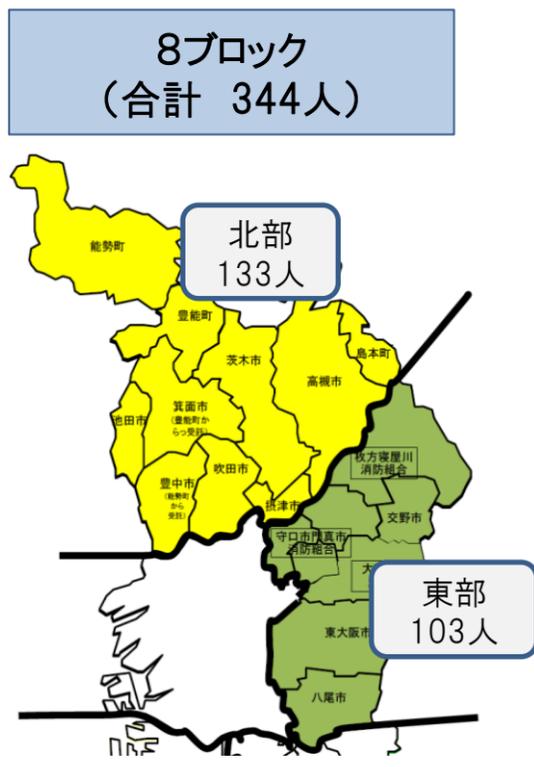
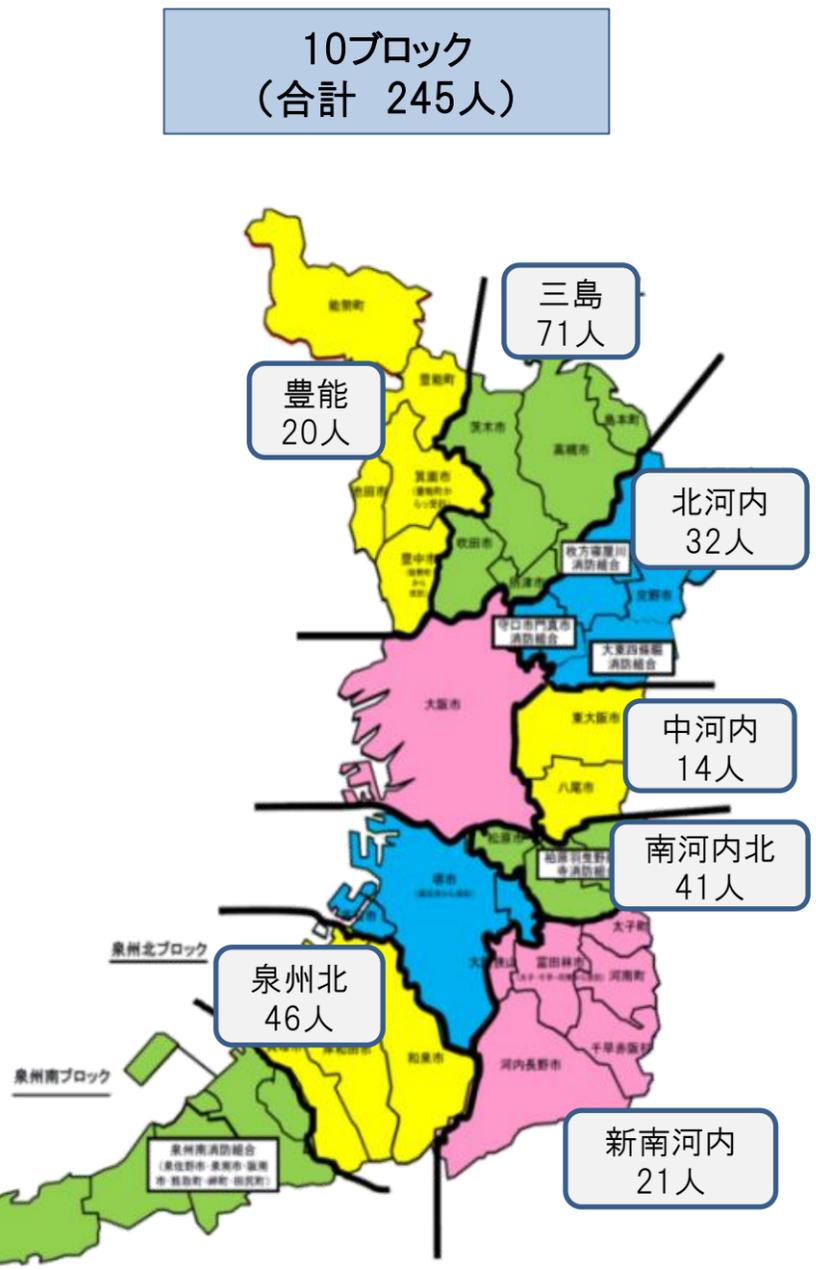
ブロック	市区町村名	平均走行時間(分)	平均時間短縮効果		
			①10ブロック	②8ブロック	③1ブロック
大阪市	大阪市東淀川区	4.7	0	0	-0.1
	旭区	4.4	0	0	-0.1
	淀川区	5.8	0	0	-0.5
	平野区	5.9	0	0	-0.2
	上記以外	-	0	0	0
堺市	堺市堺区	5.9	0	0	-0.5
	東区	9.7	0	0	-1.1
	西区	6.6	0	0	-0.2
	南区	10.9	0	0	-0.9
	北区	11.8	0	0	-3.4
	美原区	13.4	0	0	-4.5
	上記以外	-	0	0	0
高石市	11.3	0	0	-3.2	
豊能	豊中市	4.8	0	0	0
	能勢町	11.0	-0.6	-0.6	-0.6
	池田市	4.6	0	0	0
	箕面市	8.9	-0.4	-0.8	-0.8
豊能町	8.5	0	0	0	
三島	吹田市	9.7	-0.1	-1.3	-1.8
	高槻市	7.3	-0.8	-0.8	-0.9
	茨木市	8.4	-0.4	-0.4	-0.4
	摂津市	6.2	-0.1	-0.1	-0.1
	島本町	4.2	0	0	0
北河内	交野市	6.2	-0.2	-0.2	-0.2
	守口市	7.3	-0.2	-0.2	-0.8
	門真市	7.0	-1.0	-1.0	-1.0
	枚方市	8.0	-0.1	-0.1	-0.1
	寝屋川市	6.5	-0.8	-0.8	-0.8
中河内	大東市	5.1	0	0	0
	四條畷市	4.9	-0.1	-0.1	-0.1
南河内北	八尾市	6.9	-0.3	-0.3	-0.5
	東大阪市	6.2	-0.1	-0.2	-0.3
新南河内	松原市	5.1	0	0	0
	柏原市	7.5	0	0	-0.3
	羽曳野市	6.2	-0.4	-0.4	-0.4
	藤井寺市	3.5	0	0	0
泉州北	富田林市	6.4	-1.0	-1.0	-1.0
	太子町	14.0	0	0	-1.0
	河南町	15.6	0	0	0
	千早赤阪村	22.6	0	0	0
	河内長野市	12.1	-0.1	-0.1	-0.2
泉州南	大阪狭山市	5.5	0	0	0
	岸和田市	7.8	-0.3	-0.3	-0.3
	泉大津市	5.1	0	0	0
	貝塚市	7.2	0	0	-0.7
泉州南	和泉市	11.0	-0.6	-0.6	-0.9
	忠岡町	-	-	-	-
	泉佐野市	6.2	0	0	-0.1
	泉南市	6.2	0	0	0
	熊取町	4.6	0	0	0
泉州南	田尻町	8.8	0	0	0
	岬町	21.6	0	0	0

※忠岡町は現在、救助工作車を保有しない

■現場増強可能人数の把握

- 10ブロックの場合、本部機能の集約による現場人員増強効果は14人～71人。とりわけ豊能ブロックや中河内ブロック、新南河内ブロックではその効果は限定的。府域全体での効果は、245人。
- 8ブロックの場合、本部機能の集約による現場人員増強効果は、北部ブロックで133人、東部ブロックで103人となり、10ブロック(豊能+三島、北河内+中河内)に比して、よりスケールメリットが働く。府域全体での効果は344人。
- 1ブロックの場合、本部機能の集約による現場人員増強効果は府域全体で558人と、大きな増強効果が生じる。部門別では、とりわけ総務部門と指令部門でスケールメリットが強く働く。

広域化による現場増強可能人数



1ブロック (合計 558人)



			本部配置						本部計	署所配置
			消防長次長等	総務	警防	予防	指令	その他		
北部ブロック	1,762	現在	25	113	63	76	120	0	397	1,365
		広域化	2	113	56	48	45	0	264	1,498
			(▲23)	(+0)	(▲7)	(▲28)	(▲75)	0	(▲133)	(+133)
豊能ブロック (10ブロック)	670	現在	8	38	28	25	44	0	143	527
		広域化	2	41	24	20	35	0	123	547
			(▲6)	(+3)	(▲4)	(▲5)	(▲9)	0	(▲20)	(+20)
三島ブロック (10ブロック)	1,092	現在	17	75	35	51	76	0	254	838
		広域化	2	82	32	33	34	0	183	909
			(▲15)	(+7)	(▲3)	(▲18)	(▲42)	0	(▲71)	(+71)
東部ブロック	2,087	現在	21	145	52	72	114	0	403	1,684
		広域化	2	131	66	55	46	0	300	1,787
			(▲19)	(▲14)	(+14)	(▲17)	(▲68)	0	(▲103)	(+103)
北河内ブロック (10ブロック)	1,327	現在	12	108	34	31	70	0	254	1,073
		広域化	2	100	39	40	41	0	222	1,105
			(▲10)	(▲8)	(+5)	(+9)	(▲29)	0	(▲32)	(+32)
中河内ブロック (10ブロック)	760	現在	9	37	18	41	44	0	149	611
		広域化	2	46	26	33	28	0	135	625
			(▲7)	(+9)	(+8)	(▲8)	(▲16)	0	(▲14)	(+14)
南河内北ブロック	374	現在	4	31	30	20	26	0	111	263
		広域化	2	18	13	13	24	0	70	304
			(▲2)	(▲13)	(▲17)	(▲7)	(▲2)	0	(▲41)	(+41)
新南河内ブロック	369	現在	7	35	17	20	16	0	95	274
		広域化	2	22	12	12	26	0	74	295
			(▲5)	(▲13)	(▲5)	(▲8)	(+10)	0	(▲21)	(+21)
泉州北ブロック	605	現在	12	50	41	37	15	0	155	450
		広域化	2	38	17	20	32	0	109	496
			(▲10)	(▲12)	(▲24)	(▲17)	(+17)	0	(▲46)	(+46)

10ブロック計	5,197	現在	69	374	203	225	291	0	1,161	4,036
		広域化	14	347	163	171	220	0	916	4,281
			(▲55)	(▲27)	(▲40)	(▲54)	(▲71)	0	(▲245)	(+245)
8ブロック計	5,197	現在	69	374	203	225	291	0	1,161	4,036
		広域化	10	322	164	148	173	0	817	4,380
			(▲59)	(▲52)	(▲38)	(▲76)	(▲119)	0	(▲344)	(+344)
1ブロック計	9,919	現在	75	621	334	367	417	0	1,813	8,106
		広域化	2	474	277	260	119	126	1,257	8,664
			(▲73)	(▲148)	(▲57)	(▲107)	(▲298)	(+126)	(▲558)	(+558)

※消防本部と署所の兼任(ダブルカウント)77名:島本町12、大阪狭山市10、東大津市25、忠岡町11、貝塚市19を含む。

※消防本部の警防部門等に交替勤務制の実働隊員を保有する場合は、当該部隊員は「署所配置」に振り分けている。
 ※広域化後の各部門の人数は、全国の類似規模の消防本部における各部門の配置比率の平均値を、府内各ブロックの職員数に当てはめることにより推定。
 ※計算上、小数点以下の四捨五入により、部門別数値の合計が本部計と合わない場合がある。

北部ブロック仮想消防体制(8ブロック)

1 地域の特性

○消防需要

(火災:平成28年 北部ブロック計)
(救急・救助:平成27年 北部ブロック計)
火災309件、救急91,067件、
救助1,077件
⇒とりわけ、救急は右肩上がりに増加

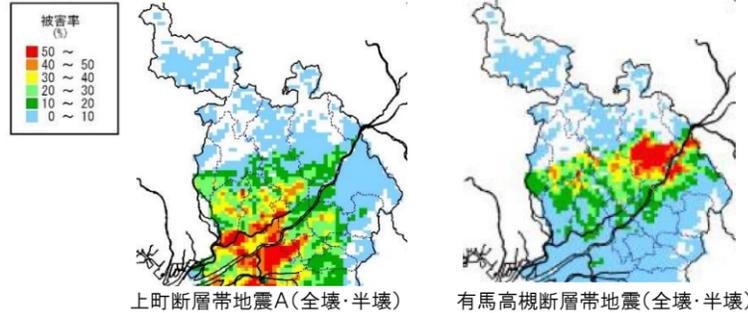


○大規模災害の被害想定

本ブロック内で特に大きな被害が想定されるのは、「上町断層帯地震A」と「有馬高槻断層帯地震」であり、前者では豊中市で2万9千棟余り、吹田市で2万3千棟余りの全半壊が、後者では三島地域を中心に高槻市で5万1千棟余り、茨木市で2万1千棟余りの全半壊が予測されている。

このほか、「南海トラフ巨大地震」でも、揺れや液状化によりブロック全体で3万7千棟余りの全半壊が予測されている。

なお、豊中市の一部は、国土交通省より「地震時等に著しく危険な密集市街地」に指定されている。



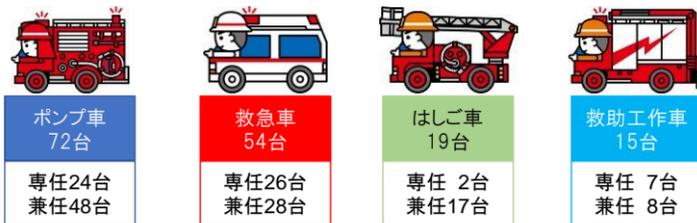
2 消防体制の現状

○消防本部運用の状況

➢一部の消防本部が消防本部と消防署を兼任運用している。

○主な消防車両と専任・兼任の状況

➢全部隊のうち、ポンプ車は約7割、救急車は約5割が兼任運用であり、大規模災害時の部隊運用に課題あり。



○防火対象物に対する立入調査の実施状況

➢ブロック内に存する防火対象物は合計44,508件、うち27年度における立入調査実施は10,353件で、実施率は23%。



【仮想消防本部における消防力強化の考え方】

本部機能の集約化により生み出される133人については、まず一部の消防本部と署所の兼任配置の解消に充てることができ、さらに救急事案及び震災対策の強化に向けて、部隊の専任化、ポンプ車の乗車人員の増加及び予防体制の強化を図ることができる。

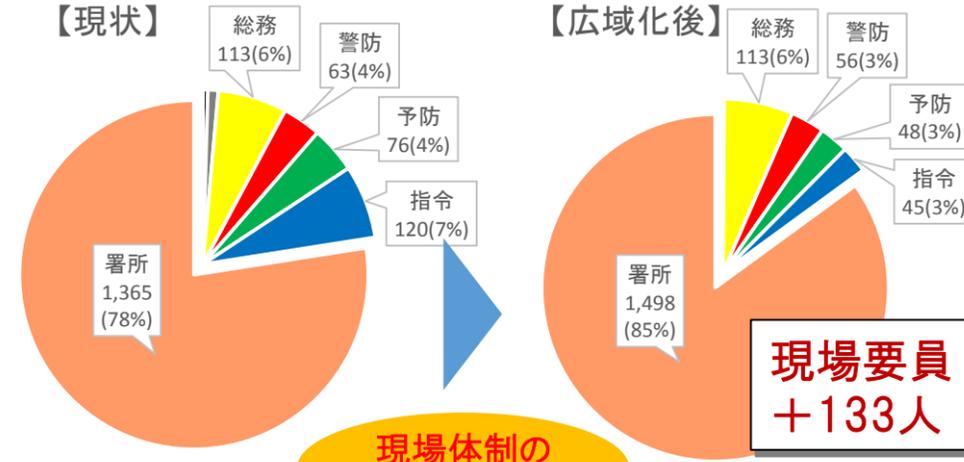
3 仮想消防本部イメージ

●本部機能の集約化による現場要員の増強

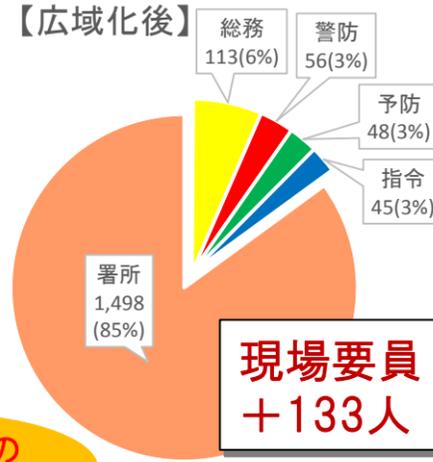
*広域化による本部部門のスリム化
生み出された人員で現場機能を強化

397人 → 264人(▲133人)
1,365人 → 1,498人(+133人)

【現状】



【広域化後】



現場体制の強化

現場要員 +133人

●現場体制の増強イメージ

①消防本部と消防署の兼任解消

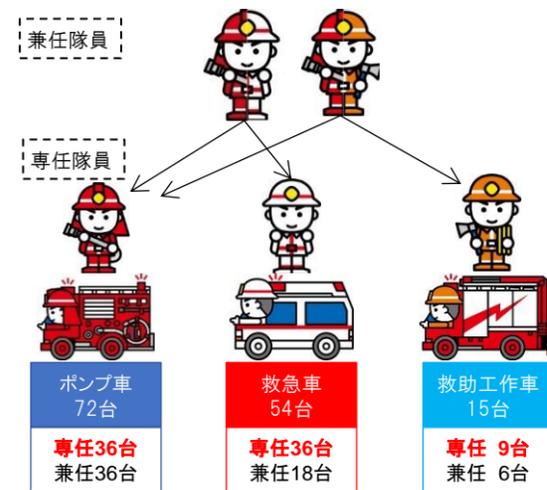
➢消防本部事務の専任化等を図ることができる



本部と署所の兼務全12名すべて解消

②専任体制の強化

➢消火隊-救急隊、消火隊-救助隊を兼任する隊員を専任化



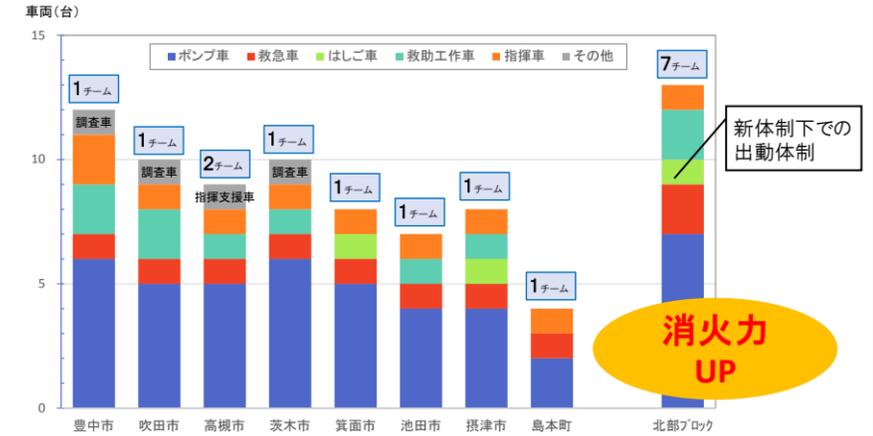
114人の増員で計24隊を専任化

消火 専任24隊 → 36隊(+12隊)
救急 専任26隊 → 36隊(+10隊)
救助 専任7隊 → 9隊(+2隊)

●市街地における普通建物火災への第一出動体制の強化

*現状は各本部1~2チームの出動体制

*北部ブロック全体で新たな消防長がマネジメントすることで、ブロック内のいずれかで複数の災害が同時発生した場合、府内最大出動モデル(ポンプ7・救急2・はしご1・救助2・指揮1)で最大7チームの出動体制の確立が可能



消火力 UP

新体制下での出動体制

③ポンプ車3人乗車を4人乗車とし、消火力をアップ

➢4人乗車化することで、2口放水が可能に



④署所配置の予防要員の増強

➢予防要員の増強で防火査察等の体制を強化



4人増強

⑤指令業務の高度化による効果的な部隊運用の実施とコスト効果の発現

➢効率的な部隊運用の実現とシステム更新費用の節減



指令の高度化と経費削減

整備費計 43億
保守費計 2.1億/年

整備費 23億 (▲20億)
保守費 1.1億/年 (▲1.0億/年)

⑥はしご車の重複投資を解消

➢はしご車1台(1.5億円程度)を他の車両や資機材整備に充当可能

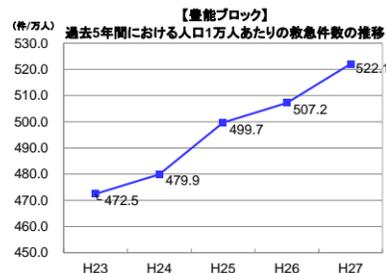
はしご車の重複投資回避

1 地域の特性

○消防需要

(火災:平成28年 豊能ブロック計)
(救急・救助:平成27年 豊能ブロック計)

火災129件、救急34,569件、
救助489件
⇒とりわけ、救急は右肩上がりに増加

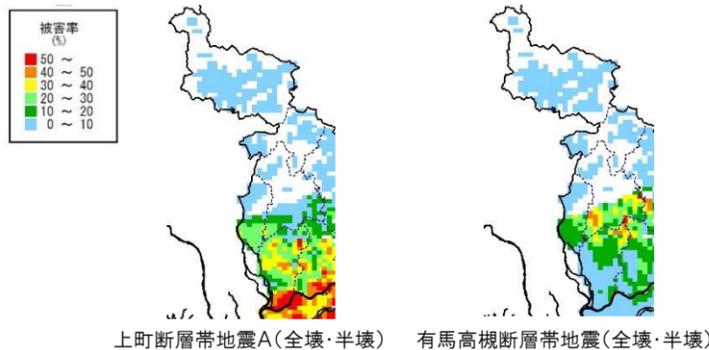


○大規模災害の被害想定

本ブロック内で特に大きな被害が想定されるのは、「上町断層帯地震A」次いで「有馬高槻断層帯地震」であり、前者は豊中市で2万9千棟余り、後者では豊中市、池田市、箕面市を中心に併せて2万9千棟余りの全半壊が予測されている。

このほか、「南海トラフ巨大地震」でも、豊中市で揺れや液状化により最大8千棟余りの全半壊が予測されている。

なお、豊中市の一部は、国土交通省より「地震時等に著しく危険な密集市街地」に指定されている。



2 消防体制の現状

○ 主な消防車両と専任・兼任の状況

➢ 全部隊のうち、ポンプ車は約6割、救急車は約5割が兼任運用であり、大規模災害時の部隊運用に課題あり。



○ 防火対象物に対する立入調査の実施状況

➢ ブロック内に存する防火対象物は合計17,742件、うち27年度における立入調査実施は2,748件で、実施率は15%。



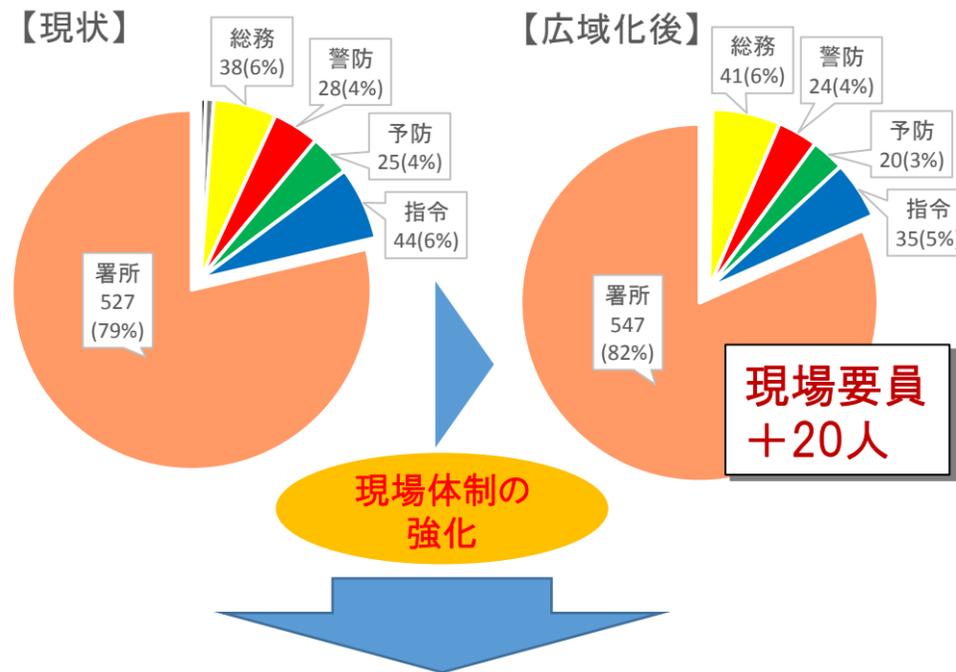
【仮想消防本部における消防力強化の考え方】

本部機能の集約化により生み出される20人については、増大する救急事案に対するべく、救急隊の専任化を優先事項と捉え、併せてポンプ車の乗車人員増強及び予防体制の強化を図ることができる。

3 仮想消防本部イメージ

●本部機能の集約化による現場要員の増強

* 広域化による本部部門のスリム化 143人→123人(▲20人)
生み出された人員を現場機能強化へ再配置 527人→547人(+20人)



●現場体制の増強イメージ

①専任体制の強化

➢ 消火隊-救急隊、消火隊-救助隊を兼任する隊員を専任化



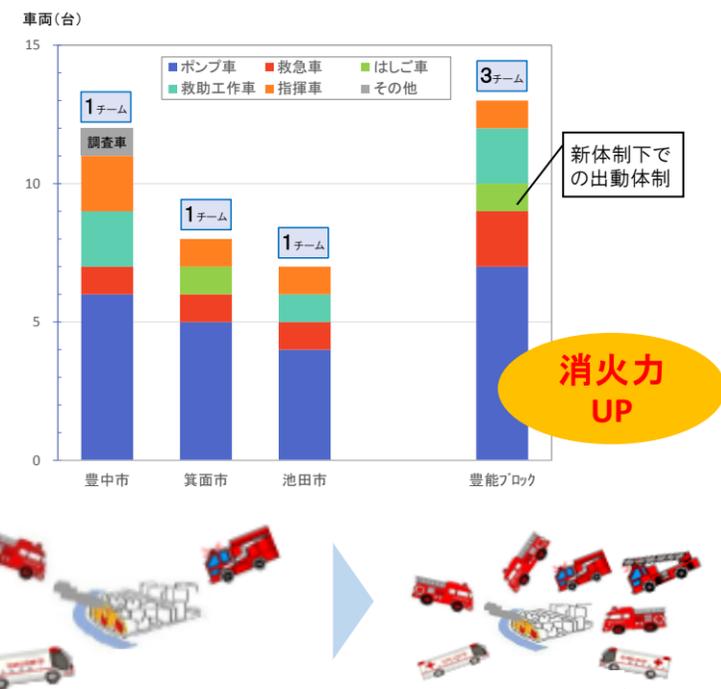
②ポンプ車3人乗車を4人乗車とし、消火力をアップ

➢ 4人乗車化することで、2口放水が可能に



●市街地における普通建物火災への第一出動体制の強化

* 現状は各本部1チームの出動体制
* 豊能ブロック全体で新たな消防長がマネジメントすることで、ブロック内のいずれかで複数の災害が同時発生した場合、府内最大出動モデル(ポンプ7・救急2・はしご1・救助2・指揮1)で最大3チームの出動体制の確立が可能



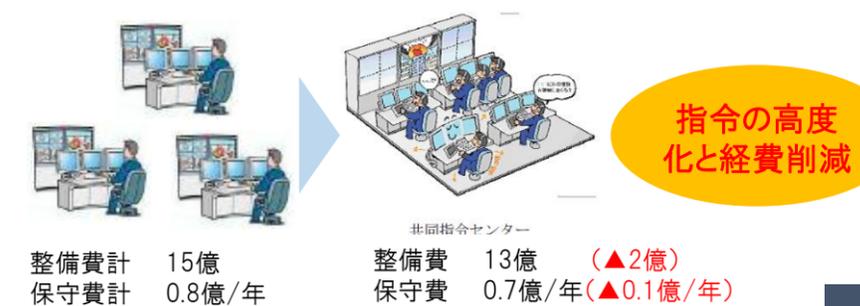
③署所配置の予防要員の増強

➢ 予防要員の増強で防火査察等の体制を強化



④指令業務の高度化による効果的な部隊運用の実施とコスト効果の発現

➢ 効果的な部隊運用の実現とシステム更新費用の節減



三島ブロック仮想消防体制(10ブロック)

1 地域の特性

○消防需要

(火災:平成28年 三島ブロック計)
(救急・救助:平成27年 三島ブロック計)

火災180件、救急56,498件、
救助588件

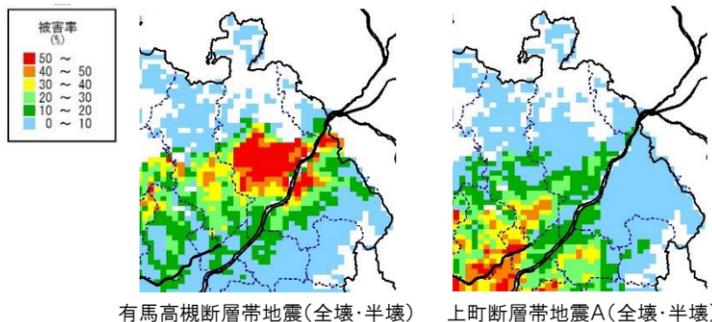
⇒とりわけ救急は突出して件数が多い。
一時停滞していたが再び増加傾向。



○大規模災害の被害想定

本ブロック内で特に大きな被害が想定されるのは、「有馬高槻断層帯地震」と「上町断層帯地震A」であり、前者では三島地域を中心に高槻市で5万1千棟余り、茨木市で2万1千棟余りの全半壊、後者は三島ブロックより西が被害の多く、吹田市で2万3千棟余りの全半壊が予測されている。

このほか、「南海トラフ巨大地震」でも、揺れや液状化によりブロック全体で2万5千棟余りの全半壊が予測されている。



2 消防体制の現状

○消防本部運用の状況

➢一部の消防本部が消防本部と消防署を兼任運用している。

○主な消防車両と専任・兼任の状況

➢全部隊のうち、ポンプ車は約7割、救急車は約5割が兼任運用であり、大規模災害時の部隊運用に課題あり。



○防火対象物に対する立入調査の実施状況

➢ブロック内に存する防火対象物は合計26,766件、うち27年度における立入調査実施は7,605件で、実施率は28%。



【仮想消防本部における消防力強化の考え方】

本部機能の集約化により生み出される71人については、まず一部の消防本部と署所の兼任配置の解消に充てることができ、さらに救急事案及び震災対策の強化に向けて、部隊の専任化、ポンプ車の乗車人員の増加及び予防体制の強化を図ることができる。

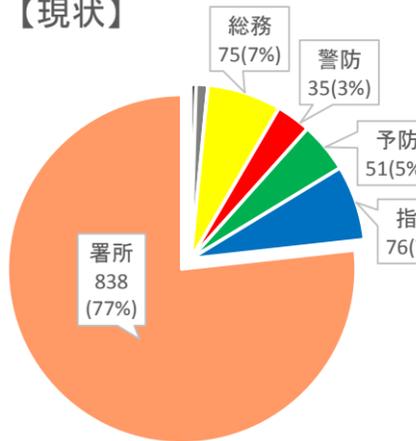
3 仮想消防本部イメージ

●本部機能の集約化による現場要員の増強

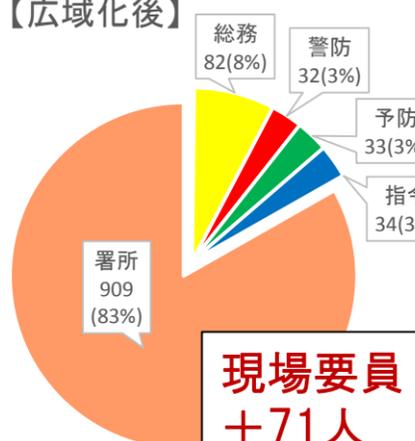
* 広域化による本部部門のスリム化
生み出された人員で現場機能を強化

254人→183人(▲71人)
838人→909人(+71人)

【現状】



【広域化後】



現場要員 +71人

現場体制の強化

●現場体制の増強イメージ

①消防本部と消防署の兼任解消

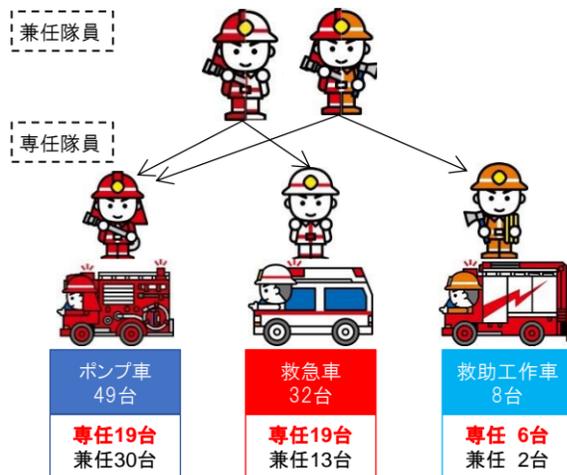
➢消防本部事務の専任化等を図ることができる



本部と署所の兼任全12名すべて解消

②専任体制の強化

➢消火隊-救急隊、消火隊-救助隊を兼任する隊員を専任化



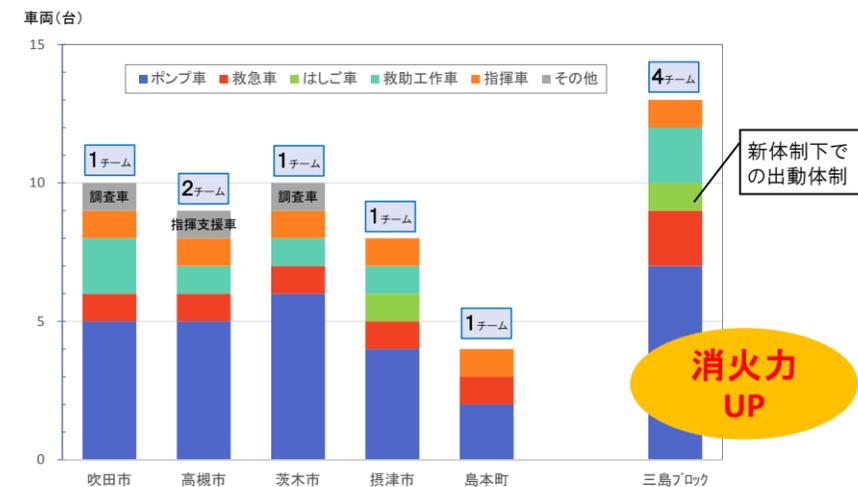
48人の増員で計10隊を専任化

消火 専任14隊→19隊(+5隊)
救急 専任15隊→19隊(+4隊)
救助 専任5隊→6隊(+1隊)

●市街地における普通建物火災への第一出動体制の強化

*現状は各本部1~2チームの出動体制

*三島ブロック全体で新たな消防長がマネジメントすることで、ブロック内のいずれかで複数の災害が同時発生した場合、府内最大出動モデル(ポンプ7・救急2・はしご1・救助2・指揮1)で最大4チームの出動体制の確立が可能



③ポンプ車3人乗車を4人乗車とし、消火力をアップ

➢4人乗車化することで、2口放水が可能に



④署所配置の予防要員の増強

➢予防要員の増強で防火査察等の体制を強化



2人増強

⑤指令業務の高度化による効果的な部隊運用の実施とコスト効果の発現

➢効果的な部隊運用の実現とシステム更新費用の節減



整備費計 27億
保守費計 1.4億/年



整備費 18億 (▲9億)
保守費 0.9億/年 (▲0.5億/年)

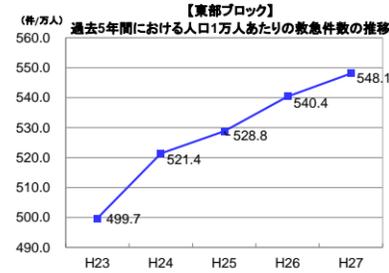
指令の高度化と経費削減

東部ブロック仮想消防体制(8ブロック)

1 地域の特性

○消防需要

(火災:平成28年 東部ブロック計)
(救急・救助:平成27年 東部ブロック計)
火災436件、救急106,085件、
救助1,153件
⇒とりわけ、救急は右肩上がりに増加

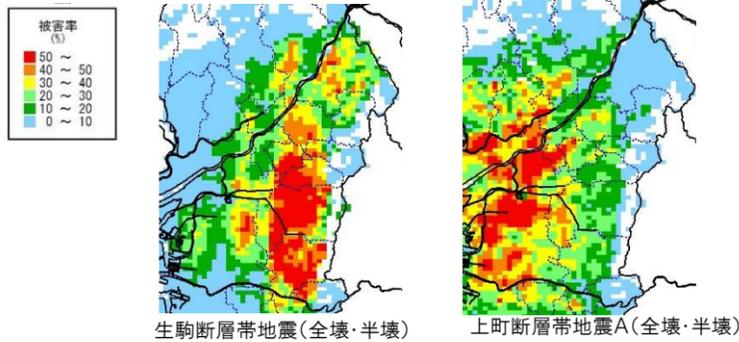


○大規模災害の被害想定

本ブロック内で特に大きな被害が想定されるのは、「生駒断層帯地震」次いで「上町断層帯地震A」とであり、前者は東部ブロック全体に被害が広がり、特に東大阪市で9万9千棟余り、八尾市で4万8千棟余りの全半壊が、後者では東大阪市で6万棟余りの全半壊が予測されている。

このほか、「南海トラフ巨大地震」でも、揺れや液状化、地震火災等により東大阪市で4万7千棟余のほか、ブロック内で多くの全半壊が想定されている。

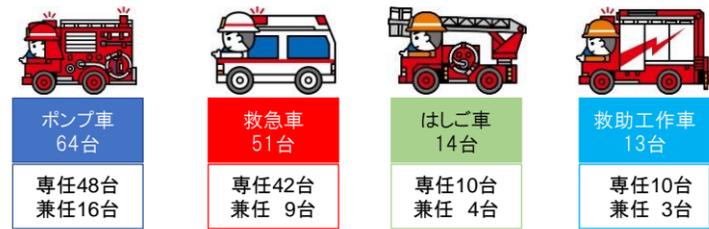
なお、守口市、門真市、寝屋川市及び東大阪市の一部は、国土交通省より「地震時等に著しく危険な密集市街地」に指定されている。



2 消防体制の現状

○主な消防車両と専任・兼任の状況

➢本ブロックは、ポンプ隊・救急隊の専任率が高い。
兼任運用は、ポンプ車は2割強、救急車も2割弱に留まる。



○防火対象物に対する立入調査の実施状況

➢ブロック内に存する防火対象物は合計57,284件、うち27年度における立入調査実施は17,740件で、実施率は31%。



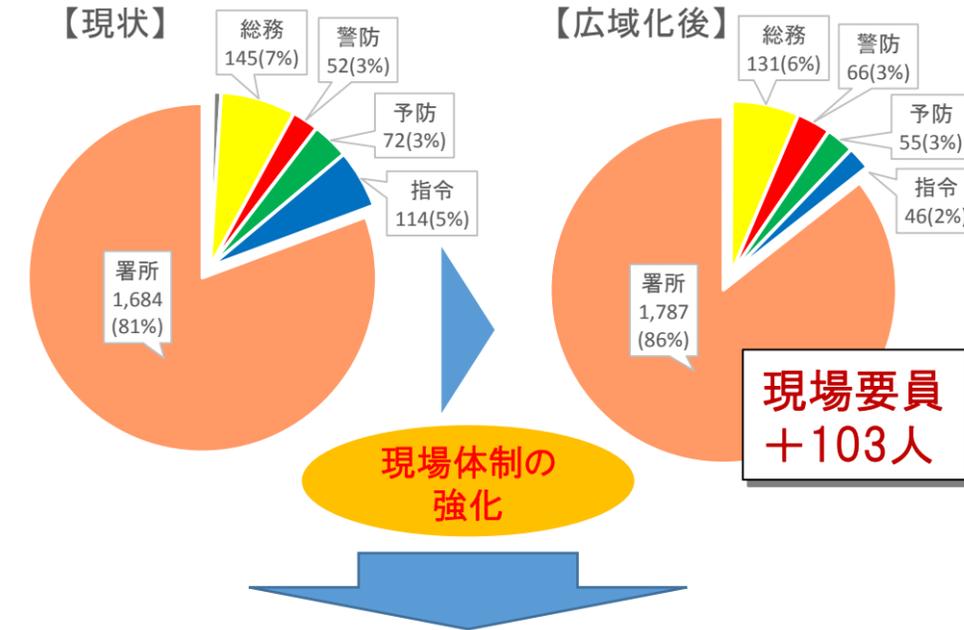
【仮想消防本部における消防力強化の考え方】

本部機能の集約化により生み出される103人については、震災対策の強化を目指し、部隊の専任化、ポンプ車の乗車人員増強、救助隊の増強及び予防員の強化を図ることができる。

3 仮想消防本部イメージ

●本部機能の集約化による現場要員の増強

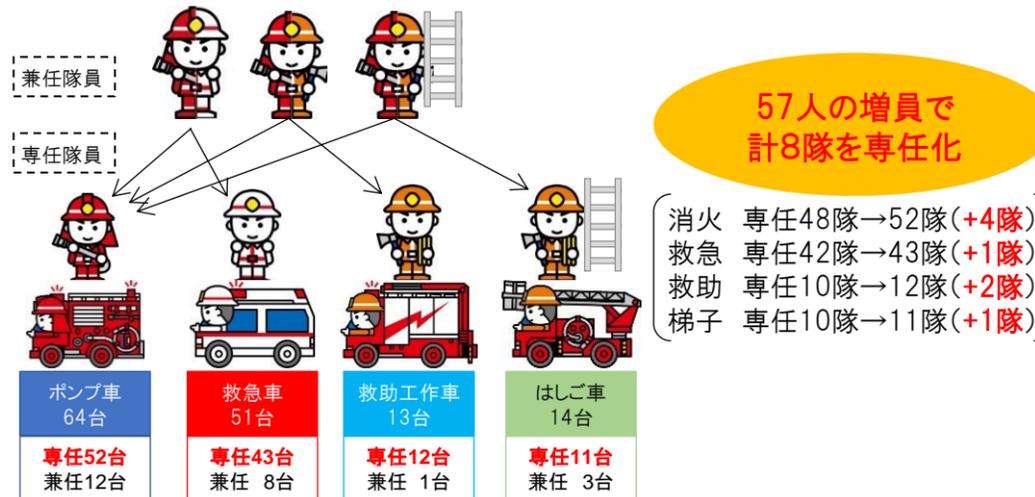
* 広域化による本部部門のスリム化
生み出された人員で現場機能を強化
403人→ 300人(▲103人)
1,684人→1,787人(+103人)



●現場体制の増強イメージ

①専任体制の強化

➢ 消火隊-救急隊、消火隊-救助隊、消火隊-梯子隊を兼任する隊員を専任化



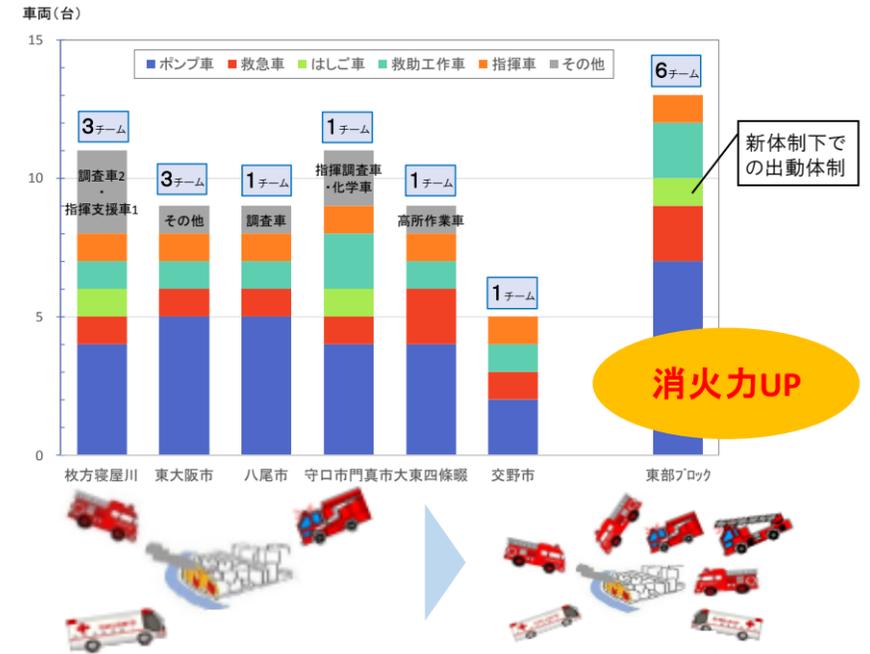
②ポンプ車3隊を、4人乗車を5人乗車とし、消火力をアップ

➢ 5人乗車化することで、消火力をより強化



●市街地における普通建物火災への第一出動体制の強化

* 現状は各本部1~3チームの出動体制
* 東部ブロック全体で新たな消防長がマネジメントすることで、ブロック内のいずれかで複数の災害が同時発生した場合、府内最大出動モデル(ポンプ7・救急2・はしご1・救助2・指揮1)で最大6チームの出動体制の確立が可能



③救助車2隊を、新たに増強し、救助体制を強化

➢ 5人乗車・専任運用の救助工作車を、新たに2隊増強
ただし、増強には別途、車両整備費を要する



④署所配置の予防要員の増強

➢ 予防要員の増強で防火査察等の体制を強化



⑤指令業務の高度化による効果的な部隊運用の実施とコスト効果の発現

➢ 効果的な部隊運用の実現とシステム更新費用の節減

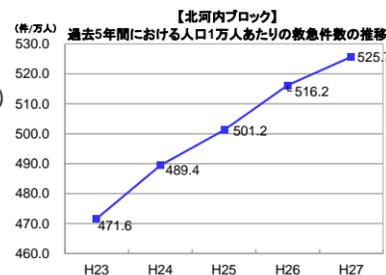


北河内ブロック仮想消防体制(10ブロック)

1 地域の特性

○消防需要

(火災:平成28年 北河内ブロック計)
(救急・救助:平成27年 北河内ブロック計)
火災263件、救急61,189件、
救助484件
⇒とりわけ、救急は右肩上がりに増加

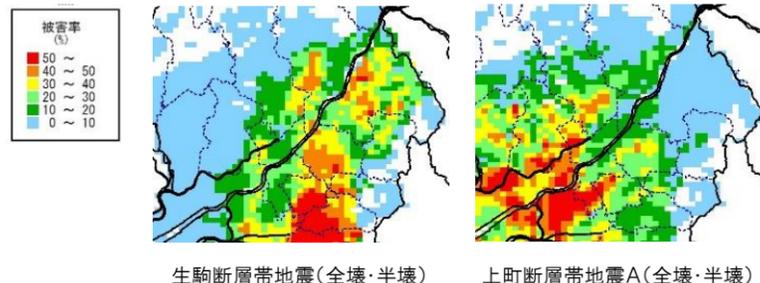


○大規模災害の被害想定

本ブロック内で特に大きな被害が想定されるのは、「生駒断層帯地震」次いで「上町断層帯地震A」であり、前者は北河内ブロック全体に被害が広がり、枚方市で4万2千棟余り、寝屋川市で3万4千棟余りの全半壊が、後者では被災の中心は北河内ブロックより西になるものの寝屋川市で2万4千棟、守口市で1万9千棟余りの全半壊が予測されている。

このほか、「南海トラフ巨大地震」でも大きな被害が想定され、揺れや液状化等により守口市では3万2千棟余り、寝屋川市で2万5千棟余り、枚方市で1万5千棟余りの全半壊が予測されている。

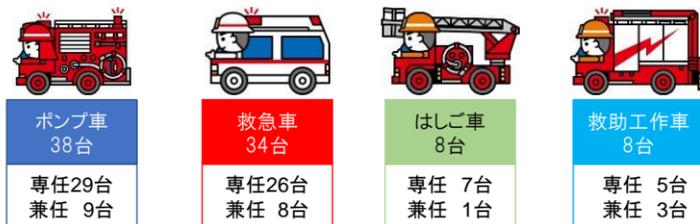
なお、守口市、門真市及び寝屋川市の一部は、国土交通省より「地震時等に著しく危険な密集市街地」に指定されている。



2 消防体制の現状

○ 主な消防車両と専任・兼任の状況

➢本ブロックは、ポンプ隊・救急隊の専任率が高い。
兼任運用は、ポンプ車・救急車とも2割強に留まる。



○ 防火対象物に対する立入調査の実施状況

➢ブロック内に存する防火対象物は合計29,206件、うち27年度における立入調査実施は4,424件で、実施率は15%。



【仮想消防本部における消防力強化の考え方】

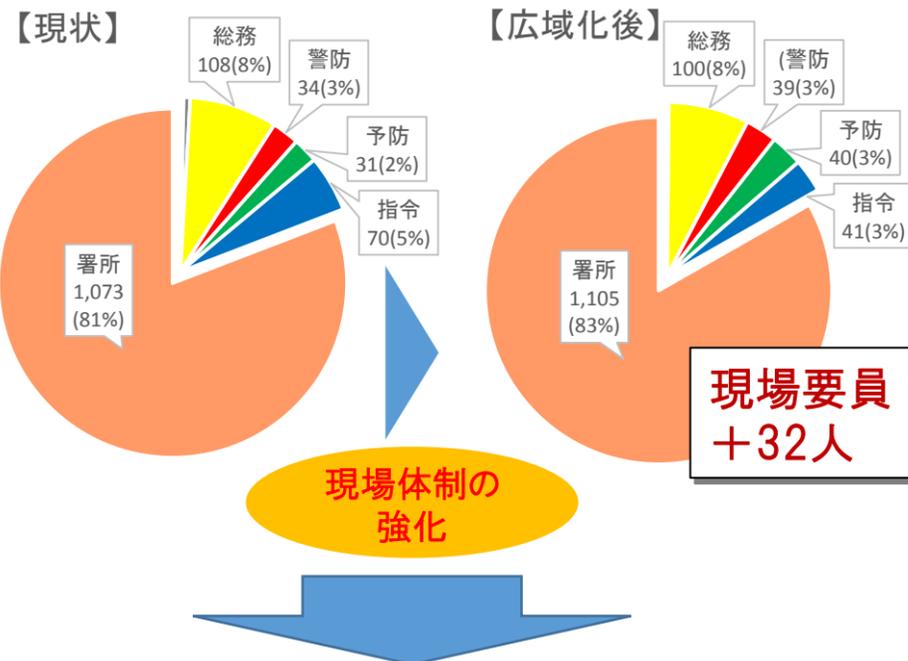
本部機能の集約化により生み出される32人については、震災対策の強化を目指し、部隊の専任化及び予防員の強化を図ることができる。

3 仮想消防本部イメージ

●本部機能の集約化による現場要員の増強

* 広域化による本部部門のスリム化
生み出された人員で現場機能を強化

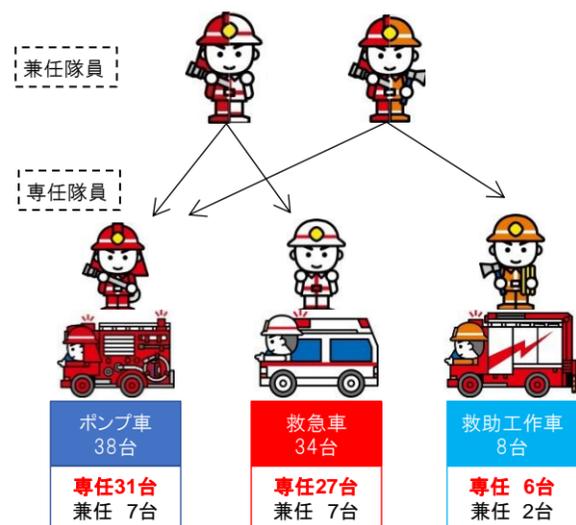
254人 → 222人(▲32人)
1,073人 → 1,105人(+32人)
※四捨五入により合計が合わないことがある



●現場体制の増強イメージ

①専任体制の強化

➢ 消火隊-救急隊、消火隊-救助隊を兼任する隊員を専任化



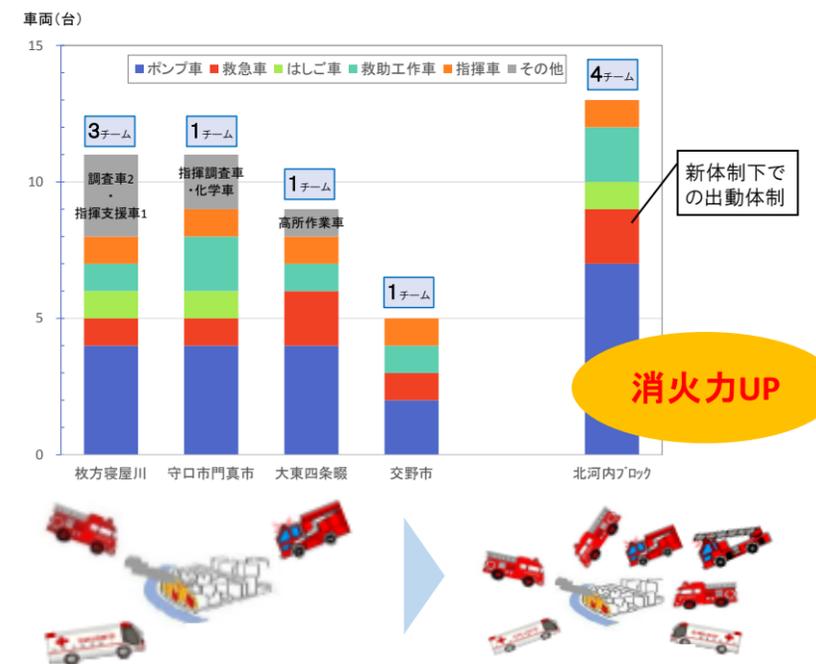
27人の増員で
計4隊を専任化

消火 専任29隊→31隊(+2隊)
救急 専任26隊→27隊(+1隊)
救助 専任 5隊→6隊(+1隊)

●市街地における普通建物火災への第一出動体制の強化

* 現状は各本部1~3チームの出動体制

* 北河内ブロック全体で新たな消防長がマネジメントすることで、ブロック内のいずれかで複数の災害が同時発生した場合、府内最大出動モデル(ポンプ7・救急2・はしご1・救助2・指揮1)で最大4チームの出動体制の確立が可能



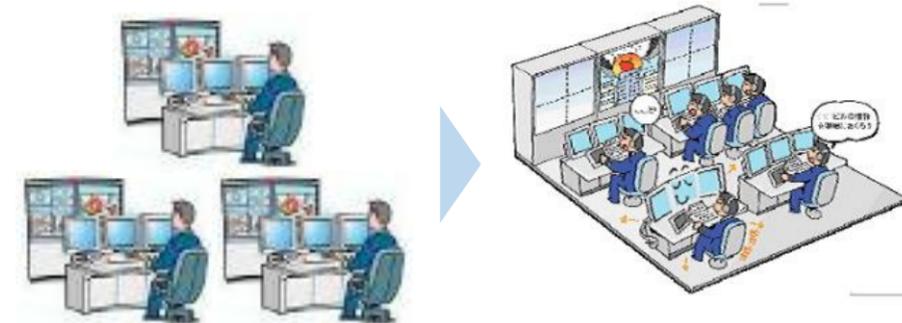
②署所配置の予防要員の増強

➢ 予防要員の増強で防火査察等の体制を強化



③指令業務の高度化による効果的な部隊運用の実施とコスト効果の発現

➢ 効率的な部隊運用の実現とシステム更新費用の節減



整備費計 26億
保守費計 1.3億/年

整備費 18億 (▲8億)
保守費 0.9億/年 (▲0.4億/年)

指令の高度化と
経費削減

中河内ブロック仮想消防体制(10ブロック)

1 地域の特性

○消防需要

(火災:平成28年 中河内ブロック計)
(救急・救助:平成27年 中河内ブロック計)
火災173件、救急44,896件、
救助669件
⇒とりわけ救急は突出して件数が多い。
一時停滞していたが再び増加傾向

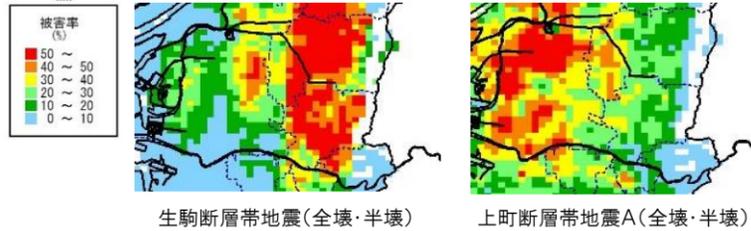


○大規模災害の被害想定

本ブロック内で特に大きな被害が想定されるのは、「生駒断層帯地震」次いで「上町断層帯地震A」とであり、前者は中河内ブロックが概ね被害の中心となる。特に東大阪市で9万9千棟余り、八尾市で4万9千棟余りの全半壊が、後者では東大阪市で6万棟余りの全半壊が予測されている。

このほか、「南海トラフ巨大地震」でも大きな被害が想定され、揺れや液状化等により東大阪市で4万7千棟余り、八尾市で3万2千棟余りの全半壊が予測されている。

なお、東大阪市の一部は、国土交通省より「地震時等に著しく危険な密集市街地」に指定されている。



2 消防体制の現状

○ 主な消防車両と専任・兼任の状況

➢本ブロックは、ポンプ隊・救急隊の専任率が高い。
兼任運用は、ポンプ車は3割弱、救急車は1割弱に留まる。



○ 防火対象物に対する立入調査の実施状況

➢ ブロック内に存する防火対象物は合計28,078件、うち27年度における立入調査実施は13,316件で、実施率は47%。



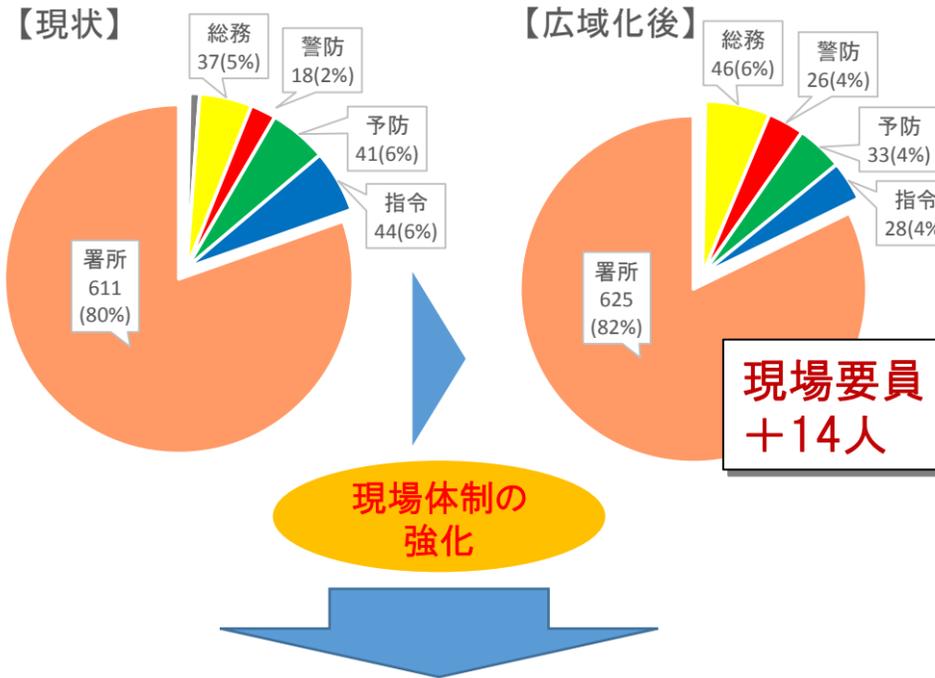
【仮想消防本部における消防力強化の考え方】

本部機能の集約化により生み出される14人については、火災対策及び震災対策の強化を目指し、ポンプ車の乗車人員の増加及び予防員の強化を図ることができる。

3 仮想消防本部イメージ

●本部機能の集約化による現場要員の増強

* 広域化による本部部門のスリム化
生み出された人員で現場機能を強化
149人 → 135人(▲14人)
611人 → 625人(+14人)



●現場体制の増強イメージ

①ポンプ車4隊を、4人乗車を5人乗車とし、消火力をアップ
➢ 5人乗車化することで、消火力をより強化



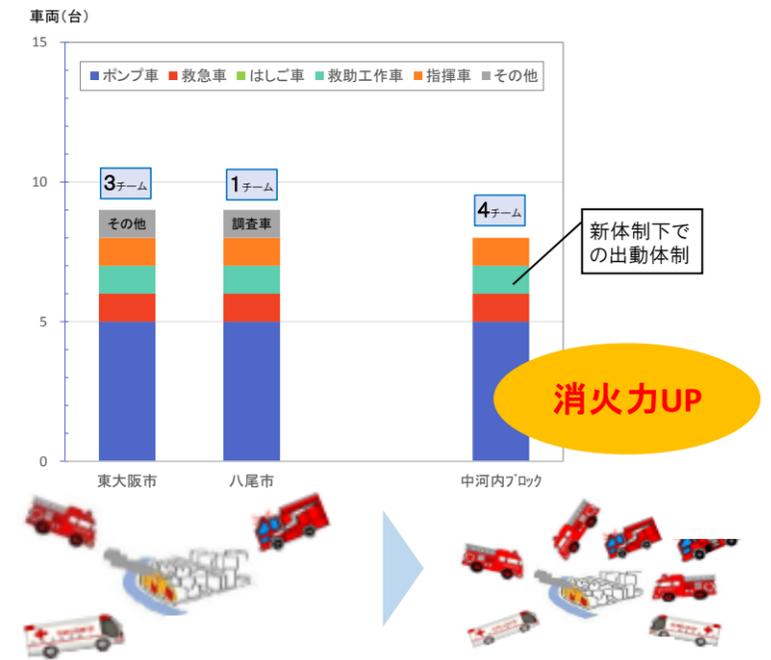
②署所配置の予防要員の増強

➢ 予防要員の増強で防火査察等の体制を強化

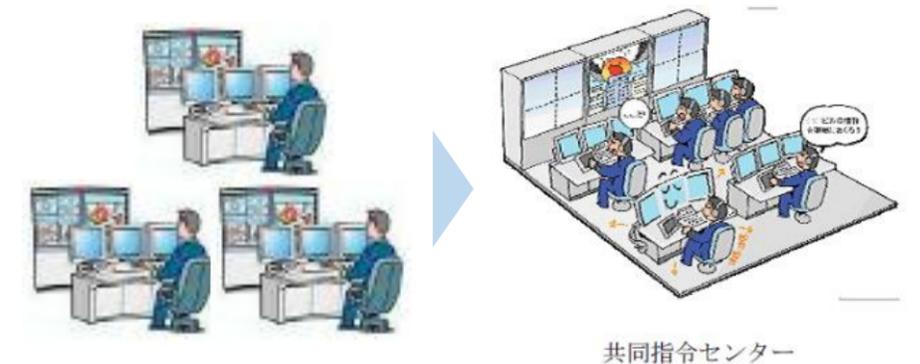


●市街地における普通建物火災への第一出動体制の強化

* 現状は各本部1または3チームの出動体制
* 中河内ブロック全体で新たな消防長がマネジメントすることで、ブロック内のいずれかで複数の災害が同時発生した場合、現状と同じ体制(ポンプ5・救急1・救助1・指揮1)だが、最大4チームの出動体制の確立が可能



③指令業務の高度化による効果的な部隊運用の実施とコスト効果の発現
➢ 効果的な部隊運用の実現とシステム更新費用の節減



整備費計 16億
保守費計 0.8億/年

整備費 13億 (▲3億)
保守費 0.7億/年 (▲0.1億/年)

指令の高度化と経費削減

南河内北ブロック仮想消防体制 (8ブロック/10ブロック)

1 地域の特性

○消防需要

(火災:平成28年 南河内北ブロック計)

(救急・救助:平成27年南河内北ブロック計)

火災105件、救急19,208件、
救助330件

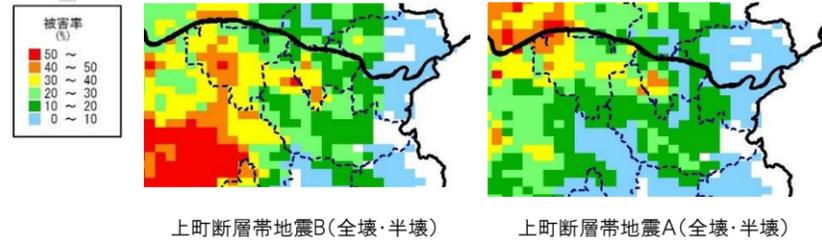
⇒とりわけ、救急は右肩上がりに増加



○大規模災害の被害想定

本ブロック内で特に大きな被害が想定されるのは、「上町断層帯地震B」と「上町断層帯地震A」であり、前者は南河内北ブロック全体に被害が広がり、特に松原市で1万9千棟余り、羽曳野市で1万3千棟余りの全半壊が、後者では松原市で1万6千棟余りの全半壊が予測されている。

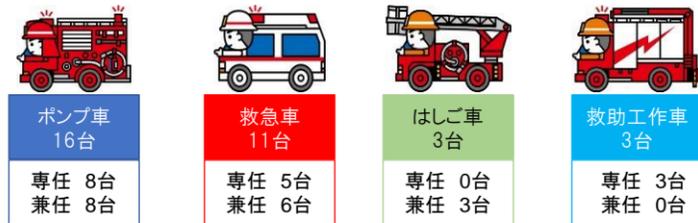
このほか、「南海トラフ巨大地震」でも、揺れや液状化によりブロック全体で1万1千棟余りの全半壊が予測されている。



2 消防体制の現状

○ 主な消防車両と専任・兼任の状況

➢全部隊のうち、ポンプ車は5割、救急車は5割強が兼任運用であり、大規模災害時の部隊運用に課題あり。



○ 防火対象物に対する立入調査の実施状況

➢ブロック内に存する防火対象物は合計8,200件、うち27年度における立入調査実施は1,413件で、実施率は17%。



【仮想消防本部における消防力強化の考え方】

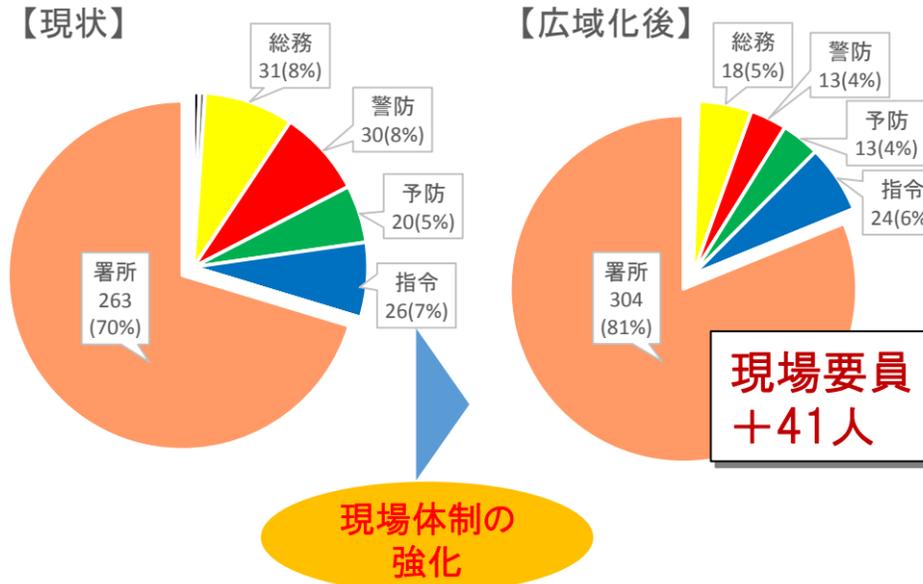
本部機能の集約化により生み出される41人については、救急業務及び震災対策の強化を目指し、部隊の専任化、ポンプ隊の乗車人員増強及び予防員の強化を図ることができる。

3 仮想消防本部イメージ

●本部機能の集約化による現場要員の増強

* 広域化による本部部門のスリム化
生み出された人員で現場機能を強化

111人→ 70人(▲41人)
263人→ 304人(+41人)



●現場体制の増強イメージ

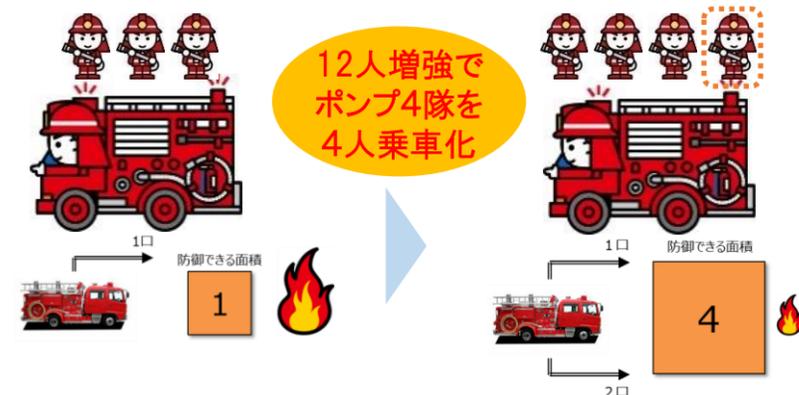
①専任体制の強化

➢ 消火隊-救急隊、消火隊-救助隊を兼任する隊員を専任化



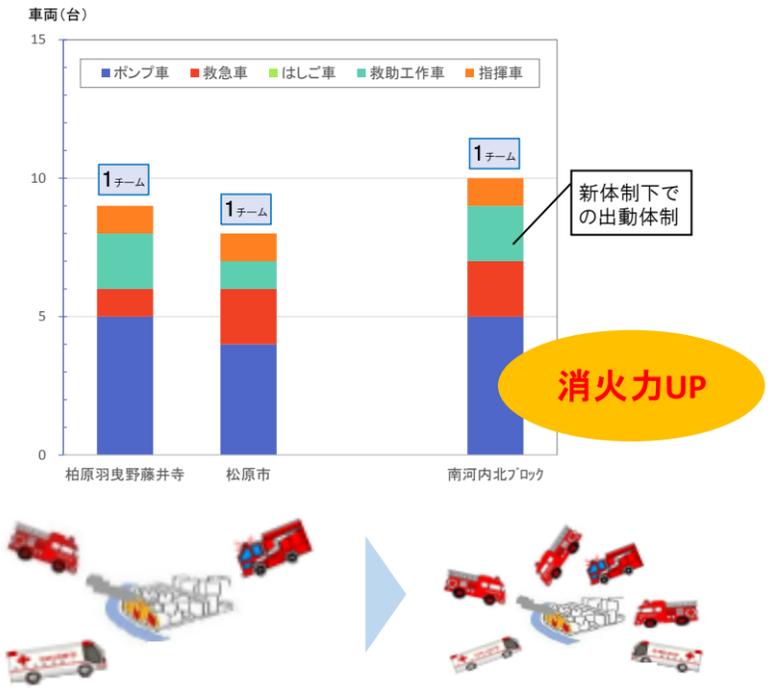
②ポンプ車3人乗車を4人乗車とし、消火力をアップ

➢ 4人乗車化することで、2口放水が可能に



●市街地における普通建物火災への第一出動体制の強化

* 南河内北ブロック全体で新たな消防長がマネジメントすることで、ブロック内のいずれかで複数の災害が同時発生した場合、出場隊数は現状と同様だが、ブロック内最大出動モデル(ポンプ5・救急2・救助2・指揮1)での出動体制の確立が可能



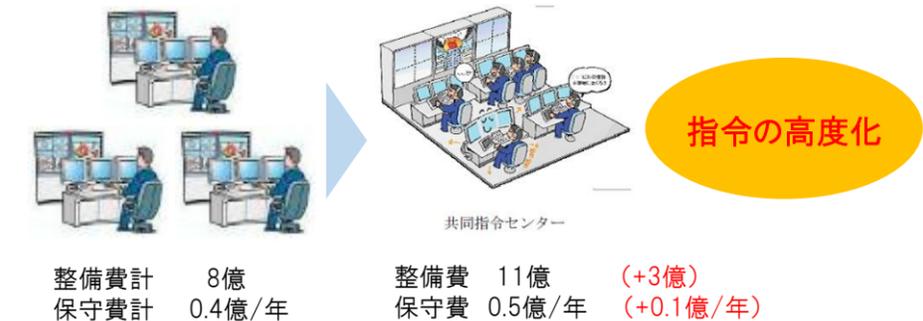
③署所配置の予防要員の増強

➢ 予防要員の増強で防火査察等の体制を強化



④指令業務の高度化による効果的な部隊運用の実施

➢ 効果的な部隊運用の実現

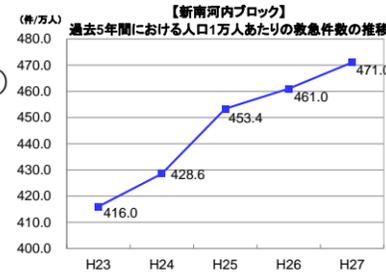


新南河内ブロック仮想消防体制 (8ブロック/10ブロック)

1 地域の特徴

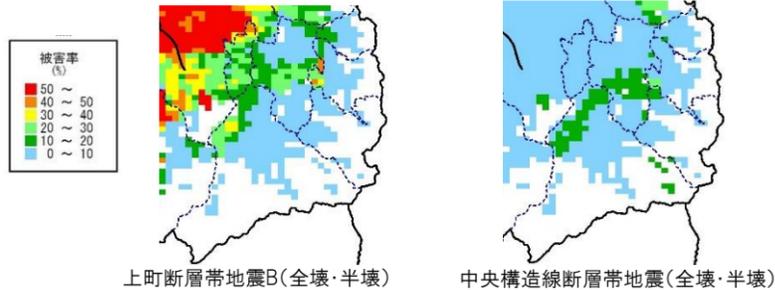
○消防需要

(火災:平成28年 新南河内ブロック計)
(救急・救助:平成27年 新南河内ブロック計)
火災68件、救急14,791件、
救助166件
⇒とりわけ、救急は右肩上がりに増加



○大規模災害の被害想定

本ブロック内で特に大きな被害が想定されるのは、「上町断層帯地震B」と次いで「中央構造線断層帯地震」とであり、前者は新南河内ブロック全体に被害が広がり、特に大阪狭山市と富田林市でそれぞれ5千棟余りの全半壊が、後者では河内長野市で3千棟近くの全半壊が予測されている。
このほか、「南海トラフ巨大地震」でも、揺れや液状化によりブロック全体で9千棟余りの全半壊が予測されている。



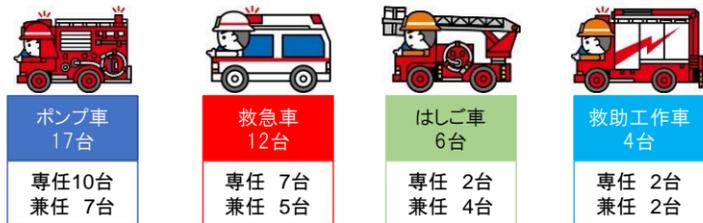
2 消防体制の現状

○消防本部運用の状況

➢一部の消防本部が消防本部と消防署を兼任運用しており、人員不足は慢性化し組織の硬直化を招いているものと推測される。

○主な消防車両と専任・兼任の状況

➢全部隊のうち、ポンプ車・救急車とも約4割が兼任運用であり、大規模災害時の部隊運用に課題あり。



○防火対象物に対する立入調査の実施状況

➢ブロック内に存する防火対象物は合計6,603件、うち27年度における立入調査実施は2,077件で、実施率は31%。

【仮想消防本部における消防力強化の考え方】

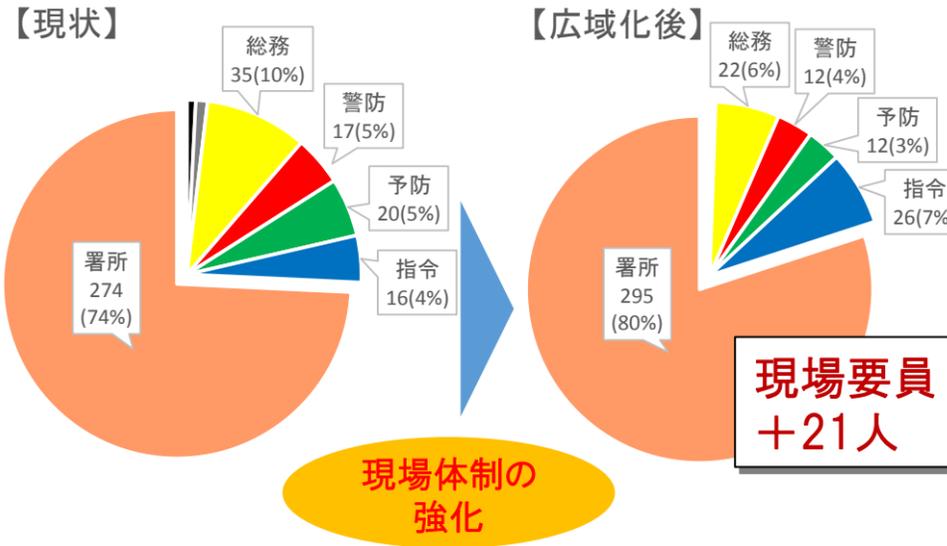
本部機能の集約化により生み出される21人については、まず一部の消防本部と署所の兼任配置の解消に充てることができ、さらに震災対策の強化に向けて、ポンプ車の乗車人員を増加する他、予防体制の強化を図ることができる。

3 仮想消防本部イメージ

●本部機能の集約化による現場要員の増強

* 広域化による本部部門のスリム化
生み出された人員で現場機能を強化

95人 → 74人(▲21人)
274人 → 295人(+21人)



●現場体制の増強イメージ

①消防本部と消防署の兼任解消

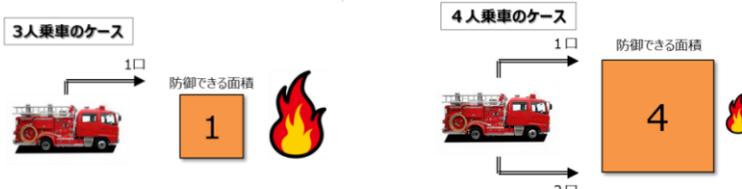
➢消防本部事務の専任化等を図ることができる



本部と署所の兼務
全10名すべて解消

②ポンプ車3人乗車を4人乗車とし、消火力をアップ

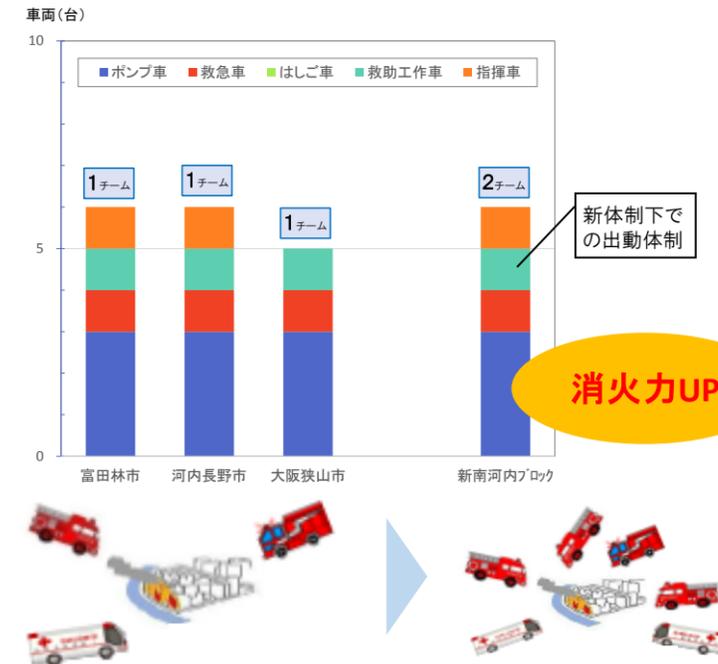
➢4人乗車化することで、2口放水が可能に



●市街地における普通建物火災への第一出動体制の強化

*現状は各本部1チームの出動体制

*新南河内ブロック全体で新たな消防長がマネジメントすることで、ブロック内のいずれかで複数の災害が同時発生した場合、ブロック内最大出動モデル(ポンプ3・救急1・救助1・指揮1)で最大2チームの出動体制の確立が可能



③署所配置の予防要員の増強

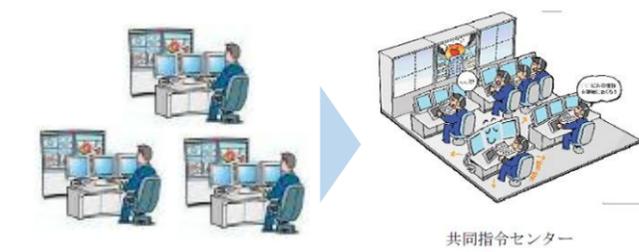
➢予防要員の増強で防火査察等の体制を強化



5人増強

④指令業務の高度化による効果的な部隊運用の実施とコスト効果の発現

➢効率的な部隊運用の実現とシステム更新費用の節減



指令の高度化
と経費削減

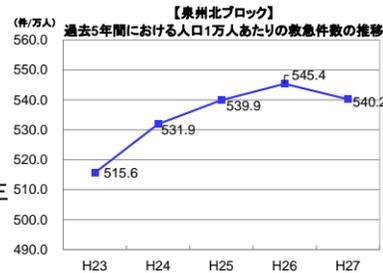
項目	現状	仮想消防本部	差額
整備費計	10.1億	9.6億	(▲0.5億)
保守費計	0.5億/年	0.5億/年	(±0億/年)

泉州北ブロック仮想消防体制 (8ブロック/10ブロック)

1 地域の特性

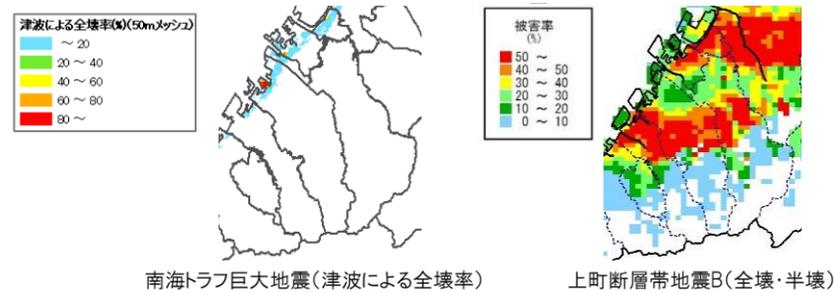
○消防需要

(火災:平成28年 泉州北ブロック計)
(救急・救助:平成27年 泉州北ブロック計)
火災127件、救急30,411件、
救助404件
⇒救急の件数が突出しているが、近年
は若干の減少傾向がみられる



○大規模災害の被害想定

本ブロック内で特に大きな被害が想定されるのは「南海トラフ巨大地震」で、揺れ、液状化及び津波等により岸和田市で8千棟余り、泉大津市で7千棟余りの全半壊が予測されている。沿岸部をかかえる泉州北ブロックは、このほか津波被害に伴う要救助者が全体で1万6千人余り、予測されている。
このほか「上町断層帯地震B」による被害では、泉州北ブロックは概ね被害中心地域の南側にあたり岸和田市で3万棟余り、和泉市で2万1千棟余りの全半壊が予測されている。



2 消防体制の現状

○消防本部運用の状況

➢一部の消防本部が消防本部と消防署を兼任運用しており、人員不足は慢性化し組織の硬直化を招いているものと推測される。

○主な消防車両と専任・兼任の状況

➢全部隊のうち、ポンプ車は約4割、救急車は約3割が兼任運用。



○防火対象物に対する立入調査の実施状況

➢ブロック内に存する防火対象物は合計15,853件、うち27年度における立入調査実施は1,659件で、実施率は10%。

【仮想消防本部における消防力強化の考え方】

本部機能の集約化により生み出される46人については、これまでの課題であった消防本部と署所の兼任配置の解消に充てることができるが、すべての解消には他に9人の消防職員が必要となる。

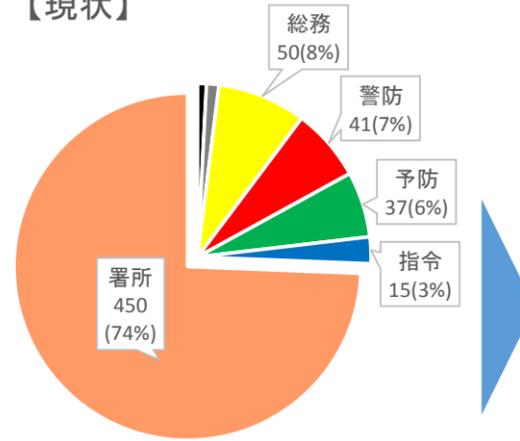
3 仮想消防本部イメージ

●本部機能の集約化による現場要員の増強

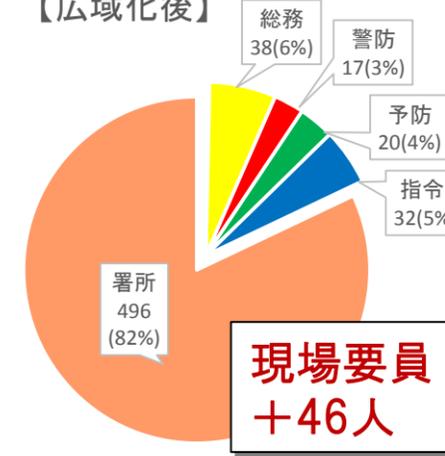
* 広域化による本部部門のスリム化
生み出された人員で現場機能を強化

155人→109人(▲46人)
450人→496人(+46人)

【現状】



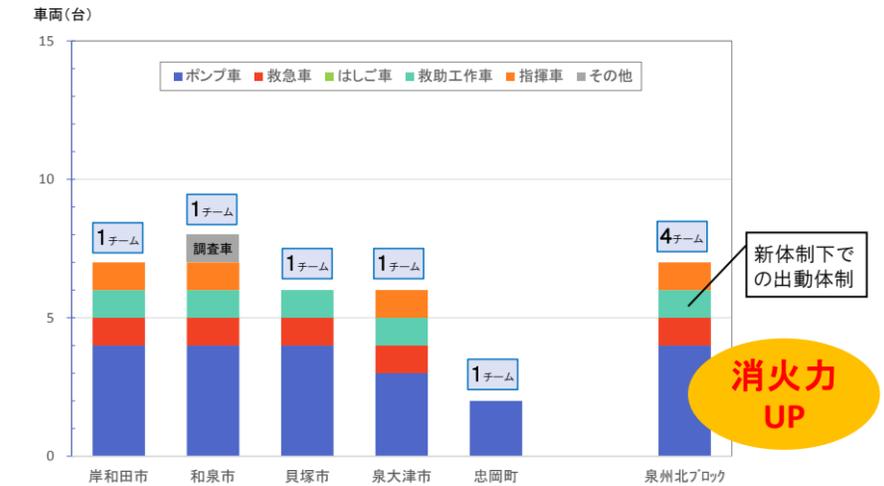
【広域化後】



現場体制の強化

●市街地における普通建物火災への第一出動体制の強化

* 現状は各本部1チームの出動体制
* 泉州北ブロック全体で新たな消防長がマネジメントすることで、ブロック内のいずれかで複数の災害が同時発生した場合、ブロック内最多出動モデル(ポンプ4・救急1・救助1・指揮1)で最大4チームの出動体制の確立が可能



●現場体制の増強イメージ

①消防本部と消防署の兼任解消

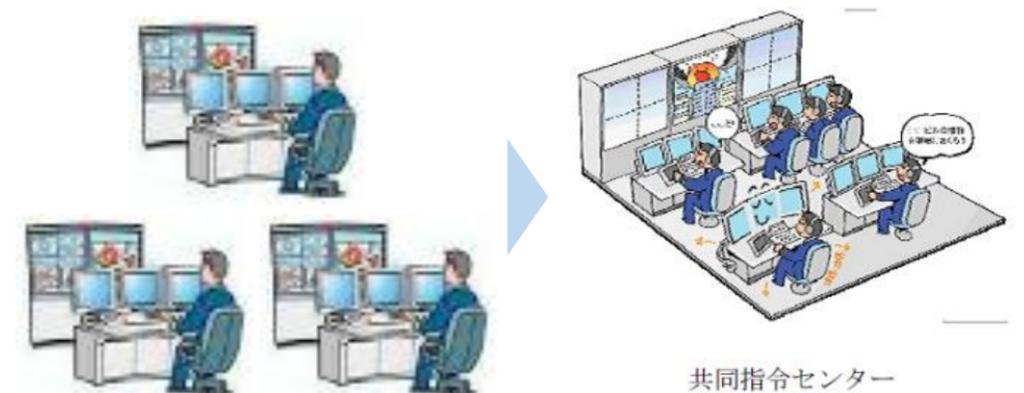
➢消防本部事務の専任化等を図ることができる



本部と署所の兼務
46名を解消

②指令業務の高度化による効果的な部隊運用の実施とコスト効果の発現

➢ 効果的な部隊運用の実現とシステム更新費用の節減



整備費計 16億
保守費計 0.8億/年

整備費 13億 (▲3億)
保守費 0.6億/年 (▲0.2億/年)

指令の高度化と
経費削減

大阪1ブロック仮想消防体制

1 地域の特性

○消防需要

(火災:平成28年 大阪府計)
(救急・救助:平成27年 大阪府計)
火災2,129件、救急550,073件、
救助7,351件
⇒とりわけ、救急は右肩上がりに増加

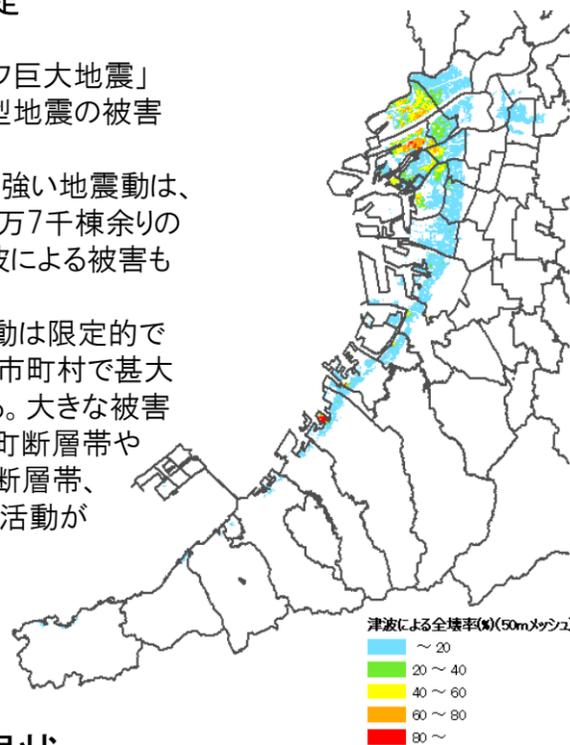


○大規模災害の被害想定

大阪府では「南海トラフ巨大地震」及び活断層による直下型地震の被害想定を行っている。

南海トラフ巨大地震の強い地震動は、府内の広範囲に及び63万7千棟余りの全半壊が予測され、津波による被害も懸念されている。

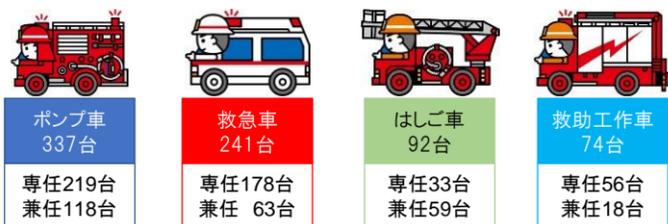
直下型地震は、地震動は限定的であるものの、震源付近の市町村で甚大な被害が懸念されている。大きな被害を及ぼす断層として、上町断層帯や生駒断層帯、有馬高槻断層帯、中央構造線断層帯等の活動が懸念されている。



2 消防体制の現状

○主な消防車両と専任・兼任の状況

➢ 全部隊のうち、ポンプ車は3割強、救急車は3割弱が兼任運用である。



○防火対象物に対する立入調査の実施状況

➢ ブロック内に存する防火対象物は合計253,837件、うち27年度における立入調査実施は116,593件で、実施率は46%。



【仮想消防本部における消防力強化の考え方】

本部機能の集約化により生み出される558人については、地震災害、テロ災害対策も踏まえた消防部隊の強化の他に、予防員の増員、研究所の設置など消防業務の高度化が可能となる。

3 仮想消防本部イメージ

●本部機能の集約化による現場要員の増強

* 広域化による本部部門のスリム化 1,813人→1,256人(▲558人)
生み出された人員で現場機能を強化
8,106人→8,664人(+558人)
※四捨五入により合計が合わないことがある

●方面本部の設置

* 実運用時の方面隊設置を想定、方面本部要員に必要な職員126人を確保

●市街地における普通建物火災への第一出動体制の強化

* 新たな消防長が府域全体をマネジメントすることで、ブロック内のストックを活用し、府内最多出動モデル(ポンプ7・救急2・はしご1・救助2・指揮1)で最大37チームの出動体制の確立が可能

●現場体制の増強イメージ

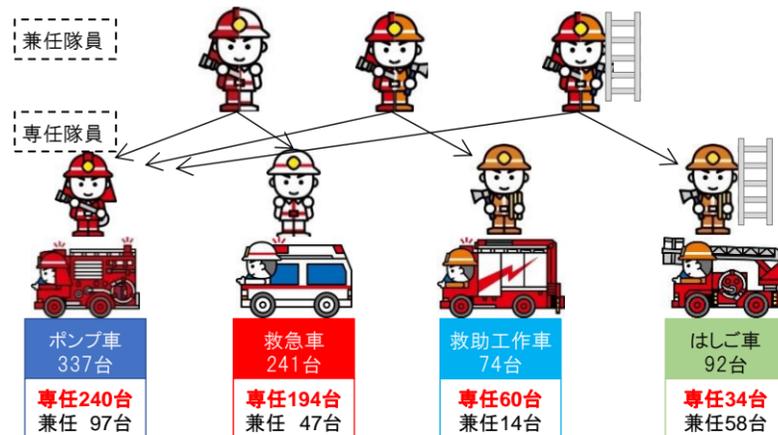
①消防本部と消防署の兼任解消

➢ 消防本部事務の専任化等を図ることができる

本部と署所の
兼務全77名
すべて解消

②専任体制の強化

➢ 消火隊-救急隊、消火隊-救助隊、消火隊-梯子隊を兼任する隊員を専任化

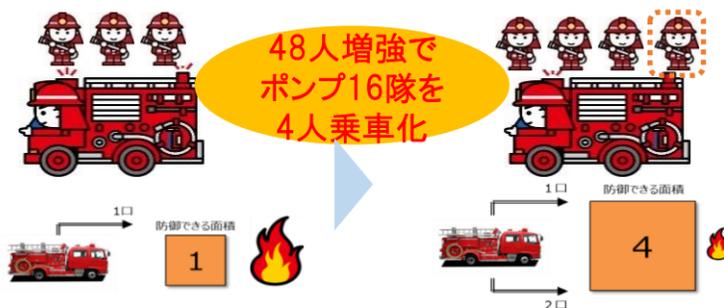


消火:専任219隊→240隊(+21隊)
救急:専任178隊→194隊(+16隊)
救助:専任 56隊→ 60隊(+ 4隊)
梯子:専任 33隊→ 34隊(+ 1隊)

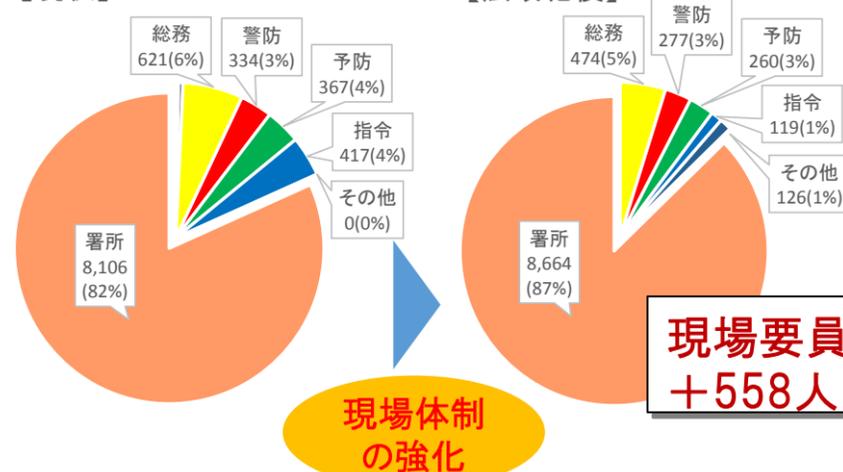
216人の増員で
計42隊を専任化

③ポンプ車3人乗車を4人乗車とし、消火力をアップ

➢ 4人乗車化することで、2口放水が可能に



【現状】



現場体制の強化

現場要員
+558人

④隊の増強により消火・救助体制を強化

➢ 新たに、5人乗車・専任運用の消火隊1隊・救助隊2隊を増強(ただし、増強には別途、車両整備が必要)



45人の増員で
計3隊を増強

⑤署所配置の予防要員の増強

➢ 予防要員の増強で防火査察等の体制を強化



66人増強

⑥業務の高度化

➢ 新たに、特別高度救助隊(ハイパーレスキュー)1隊の増隊及び研究所を新設することで、業務のさらなる高度化を図る



63人の増員で
特別高度救助隊
1隊を新設

43人の増員で
研究所を新設

⑦指令業務の高度化による効果的な部隊運用の実施とコスト効果の発現

➢ 効果的な部隊運用の実現とシステム更新費用の節減



整備費計 199億
保守費計 9.9億/年

整備費 98億 (▲101億)
保守費 4.9億/年 (▲5.0億/年)

指令の高度化
と経費削減

⑧はしご車の重複投資の解消

➢ はしご車4台(6億円程度)を他の車両や資機材整備に充当可能

はしご車の
重複投資回避